



高橋峻也選手【やり投げ】 撮影：日本パラ陸上競技連盟



パラリンピック教育研修会

学園報 95

(学) 日本福祉大学



Since 1953

日本福祉大学大学院
日本福祉大学
日本福祉大学中央福祉専門学校
日本福祉大学附属高等学校

Contents

P. 2 【特集】 福祉系大学の果たす役割

- ・福祉系大学のミッションを考える ～福祉系大学経営者協議会 10 周年を迎えて（理事長）
- ・文部科学省 COC 事業の成果と今後の展望
- ・厚生労働省令和元年度老人保健健康等増進事業
- ・10 周年を迎えた、健康社会研究センター

P.11 2018 年度日本福祉大学事業報告（概要）、2019 年度事業計画（概要）

P.13 2018 年度決算、2019 年度予算

P.18 Topics

- ・協定の締結（愛知県武豊町、福井県、静岡県）
- ・国家試験結果、就職状況
- ・通信教育部 ほか

P.29 学生たちの活躍

P.34 教職員人事異動のお知らせ

P.39 表紙の写真

福祉系大学のミッションを考える ～福祉系大学経営者協議会 10 周年を迎えて



学校法人日本福祉大学 理事長
丸山 悟

全大学の約 1 割。私立大学と公立大学が担っている福祉系大学

福祉系大学とは、広義には、学生に社会福祉士の国家試験受験資格を付与する（他に精神保健福祉士および介護福祉士の受験資格を出すことを含む）学部などを持つ 4 年制大学（以下「大学」）のことを言います。狭義には、「福祉」と深く関連する学問分野の学位が出せる学部などを持つ大学のことを言い、ここではその趣旨を鮮明にする観点から、「福祉」という名称の入った学部を持つ大学のことを言うことにします。

この狭義の解釈に立った福祉系大学は、2018 年度において国立大学 1、公立大学 13、私立大学 60 の合計 74 校存在しています。2018 年度の大学数は、国立大学 86、公立大学 93、私立大学 609 の合計 788 校ですから、狭義に解釈した福祉系大学の大学全体に占める割合は約 1 割（9.4%）、ということになります。国立大学の 1 校は大分大学福祉健康科学部のことですが、「福祉」に関わる専門的な教育研究を推し進める大学は、国立大学には大分大学以外にはなく、私立大学および公立大学に大きく依存している構造が見てとれます。

福祉系大学の学募の回復基調。見えてきた「複合化」への拘りの必要性

「リクルートカレッジマネジメント」（Vol.216 May-Jun, 2019）によれば、「福祉」は「再成長予兆期」にあるようです。これまで減少していた「福祉学」系統の志願者は 2017 年度から増えてきており、2018 年度に大きく飛躍しました。この間の「福祉学」系統志願者の前進は、「〇〇」と「福祉」といった、「複合」型の学科系統が人気を呼んでいることの影響と言えます。

看護師などの「業務独占」資格の養成校が台頭する中で、福祉人材の専門性の焦点が希薄化しているように見えたことや、「福祉」＝「介護」のイメージで、「福祉学」を狭く解釈されてきたことが、この系統志願者の減少傾向が長く続いてきた要因と考えられています。しかし、「福祉学」は決して固定した狭い分野を扱うものではありません。福祉人材は専門性と同時に高い社会性や汎用性を持ち、「業務独占」型専門職が単独では担えない複合化した「生活」課題や、専門職間の「すき間」に当たる問題事象への対応など、多様な場で活躍できるスペシャリストであり、その能力証明に当たるものが社会福祉士などの名称独占資格である、と広く認識されてきています。

2040 年＝（肩車社会）、これからの時代の福祉系大学の課題は何か

2040 年とは、団塊ジュニアが 65 歳に到達し始め、労働力人口が大幅な減少に向かう年で、現役世代（生産年齢人口）と高齢者（高齢人口）の割合が 1 対 1.5 になる「肩車」（重さを表現すれば「重量挙げ」）社会の到来を象徴する年です。肩車社会に向かうこれからの時代、福祉系大学はどのような役割を果たすことが求められているのでしょうか。



福祉系大学経営者協議会設立 10 周年記念講演会（2019 年 6 月 14 日）

福祉系大学経営者協議会

福祉系大学経営者協議会は、福祉系大学の経営に携わる責任者（理事長・学長）が一堂に会し、社会福祉専門職の社会的地位の向上、社会福祉についての社会的認知の向上、日本の社会を支える社会福祉人材養成教育の発展などを推進することを目的とした協議会です。設立は 2009 年 6 月 29 日。2019 年 4 月現在の会員校は 26 大学です。現在、本学の丸山悟理事長が会長を務めています。

AI の進化に伴う働き方の変化、インフラの再整備に伴うまちづくり課題の複雑化（利害調整・合意形成の複雑化を含む）や外国人労働者を含むコミュニティの変化などが顕著に進んで、問題のさらなる複雑化や複合化が進みます。サービスの包括化も進んで、地域での課題解決がますます重要になっていきます。ソーシャルワークの機能を各方面に拡張し、地域や職場に根ざしながら、マネジメントや技術革新に係る知見・技能も習得した専門家として、行政や他の専門職、市民の取り組みを調整・リードして、複合化した問題の解決に責任をもって当たれる人材を育成していくことが福祉系大学の役割になると思います。児童など分野ごとの“尖った”専門性も鍛える必要もあるでしょう。

また、離職者・退職者の学び直しを含むリカレント教育に対するニーズの拡大、留学生の受け入れや外国人労働者の日本語教育などの「グローバルな課題」にも対応していく必要があります。それらには福祉的アプローチが必要で、福祉系大学が先陣を切ることが求められています。

「福祉教養」の提供・社会実装への貢献。福祉系大学のミッション

肩車社会に向かうこれからの時代、上記のような役割を担う福祉人材の需要はますます高まると予想されます。これに大学全体の約 1 割を占め、志願者のシェアで言えば 1% 程度に留まる福祉系大学だけで対応することは困難です。福祉系大学をさらに大きくしていくことが課題になると同時に、ソーシャルワークの理論や技法を磨いて、それを「暮らし」や、ノーマライゼーションやダイバーシティが進む「地域」や「職場」の様々な場面で活用できる「福祉教養」として、他大学などに提供することが必要になってきます。

また、大学が軸となって「生涯活躍のまち」（日本版 CCRC）や、AI 技術を有効に活用した農福連携や産福連携による「働き手を増やし、働き方（生産性）を改善する」事業の創造といった社会実装の取り組みを進め、それをモデル化して全国、世界に発信していくことが求められます。環境はどんどん変化していきますので、福祉教養も社会実装のモデル化も決して枯渇することなく、常に進化させていく必要があります。

そういう継続的な取り組みを、福祉系大学が一体となって進めていくこと、それが、これからの時代の福祉系大学のミッション、と言えるのではないのでしょうか。

略歴

丸山 悟（まるやま・さとる）

1954 年、長野県生まれ。78 年早稲田大学法学部卒業。79 年学校法人法音寺学園（現・学校法人日本福祉大学）職員に採用。企画広報課長、学園企画部長、企画・事業局長を経て、企画局長。2009 年総合企画室長、常任理事。13 年 4 月から現職。全日本ソフトボール連盟副会長、東海地区大学ソフトボール連盟会長。

文部科学省COC事業 (Center of Community) の成果と今後の展望

これからも、地域の「地(知)の拠点」として

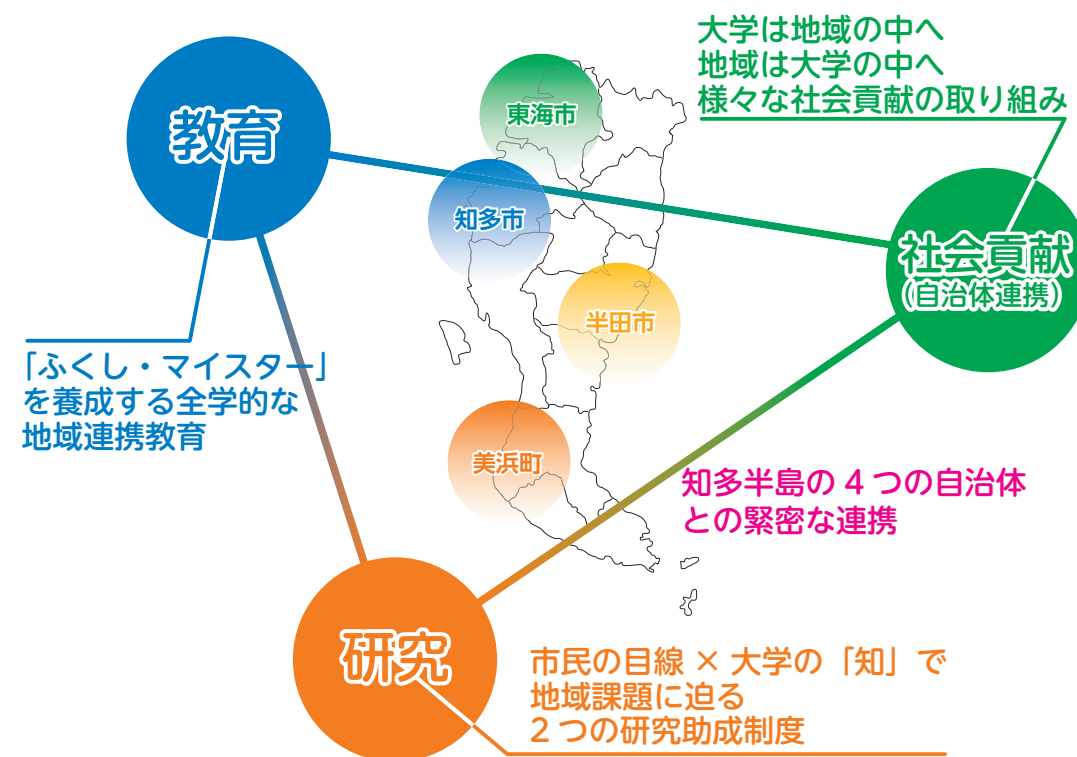
知多半島4市町と連携 ～教育・研究・社会貢献の取り組みを一体的に推進

大学は、未来ある学生たちと様々な知的資源が集まる地域の「地(知)の拠点」(Center of Community)です。その優れた取り組みを助成する文部科学省「地(知)の拠点整備事業(以下、COC事業)」に、愛知県知多半島の美浜町・半田市・東海市・知多市と連携した本学のCOC事業「持続可能な『ふくし社会』を担う『ふくし・マイスター』の養成」が採択されたのは2014年度。この事業を通して、地域と関わる教育・研究・社会貢献に一体的に取り組み、地域に貢献する人材「ふくし・マイスター」の養成や地域・自治体との連携強化を図ってきました。

これは「21世紀の新しい福祉社会と持続可能な地域社会の構築に貢献する指導的人材(学則第2条)」の育成を目指す本学の社会的使命を体現した事業であり、その過程で大学と地域が相互に乗り入れ、絆をさらに深めています。

本学のCOC事業は多くの成果を残し、2018年度末に助成期間は終了しましたが、新たに「地域連携ポリシー」を策定するなど、取り組みの一層の定着・発展に向けて今も歩み続けています。これまでの5年間にわたる取り組みを振り返り、教育、研究、社会貢献・自治体連携の各側面における成果と今後の展望についてご紹介します。

本学のCOC事業の取り組み (※知多市は2016年度より連携自治体に)



教育

全学的な地域連携教育の展開 ～「ふくし・マイスター」を648人輩出

「ふくし・マイスター」とは、地域に関心を持ち、地域と関わり、地域課題解決に取り組むことができる人材(人材)。COC事業の教育分野は、この「ふくし・マイスター」を養成する全学的な地域連携教育の推進が中心となります。

学部(通学課程)や全学教育センターで地域志向科目^(注1)(地域について学んだり、地域課題を扱う科目)を指定。これを10科目20単位以上修得するとともに、地域に関する学びの振り返り「リフレクション」を毎年度行った学生を卒業時に「ふくし・マイスター」に認定し、修了証を発行します。2018年度卒業生に初めて「ふくし・マイスター」を認定し、その数は同年度卒業生の半数以上となる648人でした。

(注1) 2018年度は143科目を地域志向科目として指定しました。



学位記授与式にて児玉学長より「ふくし・マイスター修了証」を授与される学生代表の塚本理沙さん(社会福祉学部)



「ふくし・マイスター修了証」



原田 正樹
副学長(教学)・社会福祉学部教授
元COC教育推進委員会委員長

「ふくし・マイスター」を養成するCOC事業の地域連携教育には、大きな成果が3つあります。一つは「学部教育」と「全学教育センター」の教育プログラムを融合した4年間の教育体系が構築できたことです。各学部の専門教育を活かしつつ、全学的に地域連携教育を進める仕組みを実現したのです。全学教育センターでは学部共通オンデマンド科目の開講やリフレクションの開講、通学課程の各学部教育では「地域志向科目」の設定と初年次教育への「ふくしコミュニティプログラム」導入を行いました。「ふくしコミュニティプログラム」では、全1年生が5つのステップ(地域を知る、調べる、関わる、深める、まとめる)で地域に関する学びを進め、大いに成果をあげています。今後はさらにこれら地域連携教育の学修成果の客観的検証が課題となっています。

二つ目は、地域連携教育を支える教職員や地域連携コーディネータの存在です。教材開発、活動先開拓や活動後のフォロー、情報発信や教員間の調整など、その活躍があつてこそCOC事業の地域連携教育は順調に推進されてきました。

三つ目は、今後の多職種連携教育への展開です。「ふくし・マイスター」の「市民性」と資格取得などにむけた「専門性」のバランス良い学修は、本学らしい学びといえます。さらに今日は、専門職養成のなかで多職種連携教育による高度なプロフェッショナル養成が求められています。本学での多職種連携教育のあり方を検討するなかで、地域連携教育との一体的な取り組みが必要であり、専門職間だけでなく地域住民や多様な関係者とも連携できる人材こそ、本学が育むべき人材像であると確認されました。学部横断的にこの合意ができたことは、COC事業に取り組んできた成果であり、今後への課題かつ期待であると考えています。

地域連携教育の多様な取り組み ～地域に係る学びの機会が一層豊かに！

COC事業により、本学の地域連携教育の取り組みは一層豊かで多様なものとなり、学生が地域に係って学ぶ機会が格段と増えました。基礎ゼミなど全学部の1年次の必修科目や全員履修科目に、学生が地域と関わる学びを進める「ふくしコミュニティプログラム」を導入。各学部にてそれぞれ工夫をこらした取り組みが開発・実施されました。また、全学教育センター科目にて、2年次に「知多半島のふくし」というe-learning科目を新規に開講。最後の2講分は地域からゲスト講師を招いて対面講義「COCデイ」を実施し、各地域の課題などに直接触れる機会を設けました。3年次には様々な学部の学生が集まって実践的に地域課題を考える「ふくしフィールドワーク実践」を開講。地域フィールドで地域包括ケアのプランを考えるなど、今後の多職種連携教育の展開にも繋がる実践を進めています。

【全ての学生が地域に関して学ぶ「ふくしコミュニティプログラム」(1年生)】



社会福祉学部

「総合演習」春季セミナー
で半田市亀崎地区をフィールドワーク



看護学部

「基礎ゼミナールⅡ」報告
会にて東海市の課題について
の解決方策を提起

【地域の方のお話を伺い地域課題を考える1日
「知多半島のふくし-COC デイ」(2年生)】

東海市の防災・減災を考える COC デイ (2018年度、東海キャンパスにて)



東海市社会福祉協議会から
ゲストをお招きし本学教員
と対談。その後、被災から
72時間の対応・行動につ
いてグループワークを行いま
した。

【学部混成メンバーで地域に出て実践的に学ぶ
「ふくしフィールドワーク実践」(3年生)】

一人暮らしを皆で支える (2018年度、半田市のクラシティにて)



半田市社会福祉協議会のご
協力のもと、社会福祉学部、
健康科学部、看護学部の学
生が地域で暮らす障害者と
ともにフィールドワーク。課題
の解決策を提案しました。

研究

市民の目線×大学の「知」で地域の課題に迫る ～2つの研究助成制度

COCの研究分野は、地域課題解決型研究(対象は本学教員)と市民研究員制度(市民に向けて公募)の2つの助成制度を軸に推進し、毎年度多様なテーマで研究活動が繰り広げられました。本学教員と市民研究員の交流の場や研究報告の場を設け、貴重な研究成果を地域へと還元しました。

※2015年度からの4年間で全59件の研究を助成しました。



地域課題解決型研究のテーマ例(2018年度)

- 「やさしい日本語」の市民生活に役立つ情報作成と有用性評価(東海市)
- 東海市・知多市におけるDiRAN養成プログラムの推進による災害時の共助力の強化(東海市・知多市・美浜町)
- 地域包括ケアシステムの推進を目指した「親子ふくし教室」の取り組み(半田市)

市民研究員制度のテーマ例(2018年度)

- 地域資源を生かしたまちの活性化と地域課題への取り組み(知多市)
- 美浜町における子育て中の母親の就労について(美浜町)
- 暮らしやすさの視点から見た知多半田駅前再開発の再評価(半田市)



研究交流や研究発表も活発に行われました



千頭 聡

地域連携推進機構長・国際
福祉開発学部教授
元COC研究・社会貢献推
進委員会委員長

COC研究分野の2つの助成制度のうち、地域課題解決型研究は本学教員を対象に、地域課題に係る各学部の研究領域などの特色を生かし、美浜町、半田市、東海市、知多市の課題解決に資する研究を進める取り組みです。地域の人的資源やフィールドを活用した研究が多く、アンケートやワークショップ、社会実験など実践方法も多彩でした。さらに、同じ地域課題に異なる専門領域の研究者がアプローチし、成果共有の動きが進んだことも大きな成果でした。

市民研究員制度は、地域課題に最も近い市民自らが、実践的研究で解決策を探る取り組みです。NPOスタッフ、公務員、専門職など、公募で選ばれた研究員のバックグラウンドは多様で研究課題も多彩でした。重要性が地域で共有されていなかった課題が大学資源を活用した研究で新たな展開に繋がったり、調査研究のプロセスで関係者を巻き込んで解決策が模索されたり、大学教員や学生との新たな協働関係が生まれたり、当初の予想以上に研究成果をあげました。

2019年度は、取り組みの成果を発展的に継承した新たな地域連携型研究助成制度を創設しました。研究体制には必ず大学教員以外の市民を含めることを条件とした制度です。本学は、これからも地域と協働した研究を推進し、COC事業の趣旨と成果をより発展、継続させていくとともに、国連SDGs(持続可能な開発のための目標)とも関連付けながら、地域の持続可能性に寄与する研究を地域とともに推進していきます。

社会貢献と自治体連携

大学は地域の中へ・地域は大学の中へ ～COC事業でより深まった地域との絆

COC事業は、キャンパスが立地する地域を中心に各自治体との連携を深める取り組みでもありました。各自治体から地域交流拠点Cラボ(Community Laboratory)設置などへの支援も受けながら、自治体と地域課題を共有し事業に係る協議・評価を行う体制を構築しました。また、本学はCOC事業以前から、地域の人々と学生・教職員との交流を促進し、地域課題を持ち寄って解決を図る「地域連携プラットフォーム」の取り組みを進めていました。

これがCOC事業を契機に、各地の地域円卓会議への関わりを深めたり、「地(知)のマイスター・地(知)のフィールド」という登録制度を創設したりと、様々な取り組みへ展開していったのです。自治体においても、学生や教職員の地域づくりに関わる取り組みを助成する制度が新設されるなど、地域と大学の絆は格段と深まっています。今後は、新たに策定した「地域連携ポリシー」・「産学連携ポリシー」を軸に、地域連携の一層の発展を目指していきます。

地域の「人材・資源」を登録し、教育研究を活性化
「地(知)のマイスター」「地(知)のフィールド」

地(知)のマイスター登録: 49人

地(知)のフィールド登録: 41件 ※2019年7月現在



「地(知)のマイスター」の
石川正喜さん(亀崎まち
おこしの会)のゲスト講義



「地(知)のフィールド」のま
ちづくり東海を経由して、
本学学生が駅前に出店

自治体連携の深化、課題の共有から協議・実践へ
～教員や学生のまちづくりの取り組みに新たな助成も

美浜町保育士への研修やコ
ンサルテーションの取り組み



「ダイナミックな造形遊び」
江村和彦 子ども発達学
部准教授のゼミ生が参加

地域の新たな観光資源を
創出した半田Canal Night



健康科学部福祉工学科の
ゼミ生たちがシャボン玉
で夜の広場を演出

地域と大学の交流・連携の拠点 —「C ラボ」



「C ラボ美浜」にて防災に係る市民とのディスカッションを進める吉村輝彦 国際福祉開発学部教授

新たに創設された東海市の「大学連携まちづくり推進事業」に本学教員・学生も応募（2018年度5件・2019年度8件採択）

2018年度本学の採択事業

- めざせ！持続可能なまち東海プロジェクト
- まちなかピクニック
2018の推進による多様な交流創出事業
- 東海市・外国人住民間コミュニケーション改善プロジェクト
- デジタルマップ・ポータブルサイトを活用した東海市PRプロジェクト
- レゴ東海市魅力発信・交流プロジェクト



千頭 聡

地域連携推進機構長・国際福祉開発学部教授
元COC研究・社会貢献推進委員会委員長

COCの社会貢献の取り組みには、大学と地域の連携拠点Cラボの設置、「地（知）のマイスター、地（知）のフィールド」制度の創設、地域連携プラットフォームの取り組みなどがあります。

Cラボは、半田市と東海市の中心市街地施設に両市の支援を得て設置しました（美浜キャンパスにはCOC以前に先行設置）。地域連携コーディネータを配置し積極的なアウトリーチ活動を行うとともに、行政が設置した市民活動支援センターとも密接に情報交換し、大学と自治体や地域の接点として積極的に役割を果たすことができました。また、地域における学生の活躍の場の拡大にも寄与し、大きな教育的効果を生みだしました（Cラボは2019年度からは各キャンパスに機能を移転・継承しています）。

「地（知）のマイスター、地（知）のフィールド」は、地域連携教育や地域課題解決型研究に貢献いただける地域人財や地域フィールドを登録する制度です。今後も教育・研究などへのご協力とともに、登録した方々・団体などの活躍を通じ、地域側にもメリットとなる互惠関係を生み出したいと考えています。地域連携プラットフォームの取り組みとしては、各市町で開催される地域円卓会議への参加・支援などを積極的に進めました。

また、キャンパスの所在する美浜町、半田市、東海市および隣接の知多市と合同ワーキングを開催し、行政・大学双方が認識する課題をすり合わせ、関係部局に展開しました。その過程で広く住民を巻き込んで円卓会議などを行い、地域課題の共有や市民のネットワーク化が進んだのは大きな成果といえます。大学と自治体との間の心理的垣根がなくなり、行政課題が大学に伝わりやすくなり、解決に向けた大学資源のマッチングが容易になりました。また、東海市には教員・学生のまちづくりの取り組みを助成する「大学連携まちづくり推進事業」を新設していただきました。さらに、美浜町まちづくり支援制度への学生枠創設、半田市の市民活動支援助成への学生団体の応募・採択など、学生の新しい発想と行動力を自治体が応援する枠組みがひろがりました。このような成果から、多様な課題に立ち向かう地域・自治体にとって、大学は重要な知的資源でありステークホルダーと実証できたといえます。

今後、自治体連携をさらに発展させれば、地域課題の見える化や各種分析、政策立案・計画策定支援と進行管理、コーディネートやファシリテートなど、行政運営の様々な段階・場面での大学の積極的貢献が可能となります。さらに自治体には、持続可能な都市づくりを目指し、国連SDGsの各目標達成に向け、地域特性に応じてローカライズした各種施策の構築が求められるといえます。その過程においても、大学は地域の将来像を描き、政策立案や計画・施策の進行管理に貢献できると考えます。

厚生労働省令和元年度老人保健健康等増進事業

潜在看護職を活用した、災害時にも強い地域ネットワーク構築に向けた調査・研究事業

「潜在看護職を活用した新たな地域包括ケアと災害にも強い地域ネットワークを築く調査・研究事業」を課題名として、厚生労働省令和元年度老人保健健康等増進事業（老人保健健康増進等事業分）に本学が採用されました。

知多半島の沿岸部に位置する4市3町（東海市・知多市・半田市・常滑市・美浜町・南知多町・武豊町）の連携、協力のもと2020年3月まで実施します。

本事業は、潜在看護職に対して災害時の協力意向を把握する意識調査を行い、協力が得られた方に対して災害時の応急処置や避難所の衛生管理などの研修事業を実施します。この取り組みを通じて、自治体ごとに潜在看護職としての登録を依頼し、災害時の協力体制を組織化することをねらいとしています。潜在看護職に着目して地域住民による共助のネットワークづくりを試みる本事業は全国で初めての取り組みであり、本事業からモデルを構築し全国各地へ展開することで、災害時に支え合える「地域共生社会」の実現が期待されています。

※潜在看護職とは、看護師・保健師などの免許を持ちながらも育児や介護などの様々な事情により離職している人々を指す言葉です。



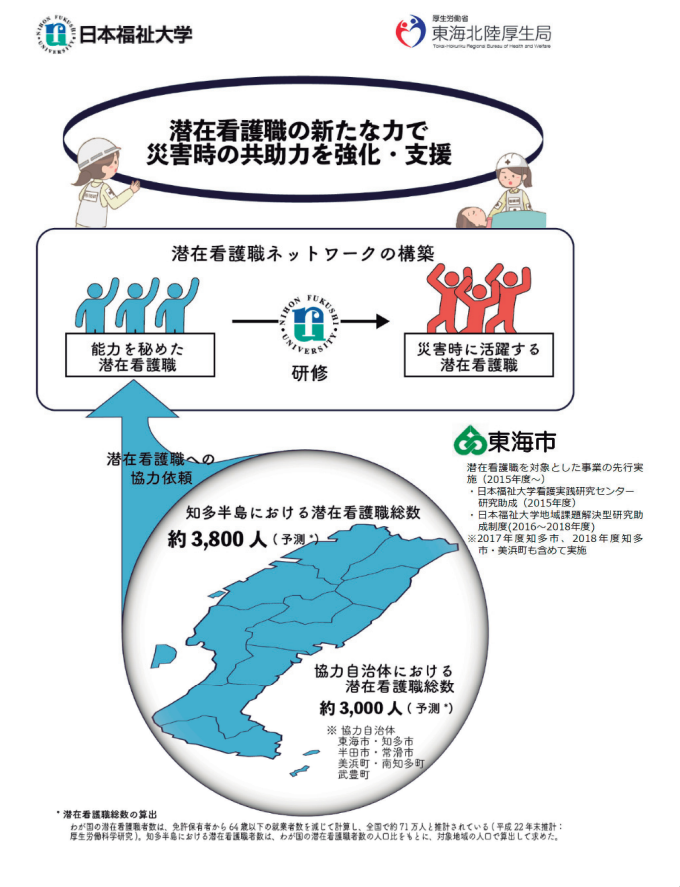
新美綾子 看護学部准教授による事業概要の説明



記者の質問に回答する山本克彦 福祉経営学部（通信教育）教授（写真向かって左側）



左から 鈴木淳雄 東海市長、新美綾子 看護学部准教授、児玉善郎 学長、堀江 裕 厚生労働省東海北陸厚生局長



■ 研究所活動紹介

10周年を迎えた健康社会研究センター

■ 健康社会研究センターとは

健康社会研究センター（以下、同センター）は、文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（2009-2013）」に採択された研究構想「Well-being（幸福・健康）な社会づくりに向けた社会疫学研究とその応用」を目指す拠点として2009年6月1日に設立されました。同センターは設立以降、JAGES（Japan Gerontological Evaluation Study: 健康長寿社会を目指した予防政策の科学的な基盤づくりを目的とした研究プロジェクト）の研究拠点として高齢者を対象に健康格差・健康の社会的決定要因の解明に取り組んでいます。

また同センターにおける研究の一環として、認知症啓発に関するブースを学外にて出展（写真参照）することで多くの方々に認知症への理解を深めて頂けるよう取り組んでいます。



2019年9月8日
アピタ東海荒尾店にて



2019年9月16日
太田川駅西大屋根広場にて

■ 開設10周年シンポジウムの開催

2019年7月14日、ウイंक愛知にて「健康社会研究センター開設10周年・JAGES20周年・新センター長就任記念シンポジウム」が開催され、これまで同センターの研究活動に協力をいただいていた共同研究者や自治体関係者ら約60人が参加しました。



シンポジウム当日の様子



齊藤雅茂センター長
（右から2番目）

■ 健康社会研究センターのこれまでの経緯（概要）

年度	健康社会研究センターの主な動き
2009	■ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（文部科学省）に採択され「健康社会研究センター」設立、中核プロジェクトへ ■ ハーバード大学公衆衛生大学院との研究協力協定締結
2010	■ 『「健康格差社会」を生き抜く』（朝日新書）を出版・2010年度JAGES調査（健康とくらしの調査）を実施
2011	■ WHO神戸センターとの共同研究により、JAGES HEART（健康の公平性評価・対応ツール）開発
2012	■ 近藤克則著『「医療クライシス」を超えて』（医学書院）出版
2013	■ 2013年度JAGES大規模調査（一部2014）を実施 ■ 近藤克則編著『健康の社会的決定要因 疾患・状態別「健康格差」レビュー』（日本公衆衛生協会）出版
2014	■ 稲葉曜二、大守隆、金光淳、近藤克則、辻中豊、露口健司、山内直人、吉野諒三『ソーシャル・キャピタル―「きずな」の科学とは何か』（ミネルヴァ書房）出版
2015	■ 近藤克則、尾島俊之、稲葉陽二、近藤尚己『「健康格差対策の7原則」第1版』（医療科学研究）出版
2016	■ 2016年度JAGES大規模調査（一部2017）を実施
2017	■ 近藤克則著『健康格差社会への処方箋』（医学書院）出版 ■ WHOとの共同研究「日本におけるユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）と健康な高齢化を推進するための評価、研究、知見の活用に関する研究」開始
2018	■ 一般社団法人 日本老年学的評価研究機構設立
2019	■ 2019年度JAGES大規模調査実施予定

■ 2018年度 学校法人日本福祉大学事業報告（概要） P.11

■ 2019年度 学校法人日本福祉大学事業計画（概要） P.12

1. 教育の質的転換に向けた質保証と改革
 - 1) 日本福祉大学
 - 2) 日本福祉大学中央福祉専門学校
 - 3) 日本福祉大学付属高等学校
2. リカレント教育事業の展開
3. 第3期学園・大学中期計画の策定準備
4. 財政基盤の確立・組織ガバナンスの強化
5. 同窓会・後援会・3法人・産業界などとの連携強化

■ 2018年度決算・2019年度予算 P.13

■ 2018年度 学校法人日本福祉大学事業報告（概要）

2018年度は、第2期学園・大学中期計画（計画期間：2015年度～2020年度 以下、第2期中期計画）の第2フェーズ（後半期）初年度として、同計画に基づき、教育改革の推進と学園の更なる発展に向け諸事業を展開しました。当年度の主な事業概要は下記のとおりです。

- ・卒業時における質保証の強化に取り組む文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP事業）」の一環として、学生個々の学修を記録・蓄積し、4年間の学びの成果を表示する「学修到達レポート」を、取り組みの対象学部である社会福祉学部・子ども発達学部において発行しました。
- ・教育・保育現場の課題解決に向けた支援・連携の拠点を目指し、新たな大学付置機関として「日本福祉大学教育実践研究センター」を4月に開設しました。
- ・当年度科学研究費助成事業の新規採択率において、本学は過去最高の全国第6位となりました。
- ・2020年度開設を目指し、文部科学省に看護学研究科（仮称）の設置認可申請を行いました。
- ・文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」の最終年度事業の一つとして、所定の要件を満たした卒業生648人を対象に、初めての「ふくし・マイスター」認定を行いました。
- ・多職種連携教育の推進に向け、新たなオンデマンド科目「ヒューマンケアのための多職種連携」の開発などに取り組みしました。
- ・「大学スポーツ協会（UNIVAS）」に設立準備段階から参画し、同協会の設立とともに加盟しました。
- ・8月にベトナムのハノイ大学と学術交流および協力に関する協定を締結し、あわせて同国のヴィンイエン市に、本学初の海外拠点であるベトナムオフィスを開設しました。また、12月に健康科学部での取り組みに基づき、タイ王国のシーパトゥム大学と連携協定を締結しました。
- ・社会福祉学部開設60周年の締めくくり事業、および子ども発達学部、国際福祉開発学部、健康科学部

で学部開設10周年記念事業を行い、新たな同窓生の組織化などに取り組みしました。

- ・社会福祉士国家試験結果において、通信課程・通学課程双方で新卒合格者数全国第1位を前年度に続き維持しました。理学療法士、作業療法士、介護福祉士の各国家試験では、高合格率を維持しました（新卒の合格率：理学療法士93%、作業療法士100%、介護福祉士100%）。
- ・完成年次を迎えた看護学部において、第1期生が卒業しました。初の看護師・保健師国家試験の合格率は看護師97%、保健師85.7%となり、卒業生はキャンパスが立地する東海市をはじめ、地域の公立病院、総合病院、自治体などに就職しました。
- ・学生のUターン就職支援を目的として、7月に石川県、9月に福岡県と県内就職支援協定を締結しました。
- ・2020年度からの教員人事制度改革に取り組み、関連規程の改正・新設など、一定準備を整えました。
- ・付属高校は創立60周年を迎えました。周年事業として、学習環境の整備、記念式典、記念講演会（約300人参加）などの諸事業を展開し、地域・全国への情報発信に取り組みしました。また、新たに「スポーツコース」を開設しました。
- ・中央福祉専門学校における当年度の国家試験の合格率は、介護福祉士科：97.3%、社会福祉士科（夜間）：78.8%、社会福祉士科（通信）：67.4%、言語聴覚士科：76.5%でした。また付帯事業である「ことばと聴こえの支援室さくら」のクリニック化に向け検討を進めました。
- ・3法人連携会議の承認のもと、社会福祉法人昭徳会と本学園による事業構想委員会を立ち上げ、答申を行いました。

※詳細は本学ホームページをご覧ください。

検索

日本福祉大学 事業報告

2019 年度 学校法人日本福祉大学事業計画（概要）

2019 年度は、第 2 期中期計画の完成と、次期中期計画の策定準備を並行して進めていく重要な年度として、これまでの成果・実績を踏まえつつ、下記の方針に基づく諸事業に取り組んでまいります。

1. 教育の質的転換に向けた質保証と改革

1) 日本福祉大学

- 文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP 事業）」の継続推進と、全学展開を図ります。
- 文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」（2018 年度末で終了）による取り組みを継続し、「ふくし・マイスター」2 期生の輩出など、地域連携教育・研究を推進します。
- 多職種連携教育・研究（学部間連携、他大学等連携）、スポーツ・文化振興（東京オリンピック・パラリンピック、大学スポーツ協会（UNIVAS））への対応など、グローバル化政策（本学学生の国際対応力推進、留学生の受入、日本語教育センター事業の展開など）、情報化政策に関する諸取り組みを進め、教育の質的向上に繋がります。
- 産学連携研究や学部横断的な取り組みを含めた研究面の取り組みを推進し、中期的研究事業戦略を構築します。
- 大学院開設 50 周年事業に取り組めます。また、2020 年度の看護学研究科（仮称）設置準備を円滑に進めるとともに、スポーツ系研究科の開設に向けた検討を進めます。
- 2020 年度（実施は 2021 年 1 月）から始まる「大学入学共通テスト」への確実な準備・対応を図ります。
- 大規模災害などに備え、キャンパス内外での減災連携・支援、安全管理に引き続き取り組みます。

2) 日本福祉大学中央福祉専門学校

- 学校開設 30 周年事業、言語聴覚士科開設 10 周年事業を中心に中央福祉専門学校の中期計画を確実に推進し、教育の質的向上と学生募集事業の更なる改善を図ります。
- 教育フィールドの強化・充実と新たな収益事業の推進のため、付帯事業である「ことばと聴こえの支援室さくら」を基盤としたクリニックの開設準備を進めます。

3) 日本福祉大学付属高等学校

- 学習指導と進路指導の充実を図り、引き続き進学実績の向上と、生徒募集力の強化に取り組めます。
- 高等学校中期計画に基づき、引き続き高大接続の充実に向けた取り組みを推進します。

2. リカレント教育事業の展開

- 学内諸機関の有機的な連携の下、社会的ニーズに対応した新たなリカレント教育事業（生涯学習事業、実践的教育事業など）を積極的に推進します。
- 社会福祉総合研修センター開設 30 周年事業に取り組み、新たな関係機関との連携構築を推進します。また、既存事業の規模・内容の見直しや組織的な再編に取り組む、学園財政への寄与を図ります。

3. 第 3 期学園・大学中期計画の策定準備

- 第 2 期中期計画の総括を行うとともに、2021 年度以降の 10 年を見据えた、第 3 期学園・大学中期計画の策定の準備を進めます。

4. 財政基盤の確立・組織ガバナンスの強化

- 定員充足に向けた取り組みに加えて、寄付金や補助金などの外部資金の積極的な獲得などにより、学園財政の更なる健全化を図り、第 3 期中期計画を見据えた財政計画の検討を進めます。
- 国の「高等教育の負担軽減」に係る具体的方策への適切な対応を進めます。
- 危機管理を含めた組織ガバナンス、マネジメント力の強化に向け、SD などの取り組みを進めます。
- 引き続き、経営・教学の各段階において実効ある PDCA サイクルの確立に取り組めます。

5. 同窓会・後援会・3 法人・産業界などとの連携強化

- 大学後援会設立 30 周年記念事業を通し、後援会組織の更なる活性化を図ります。
- 地域の同窓会・後援会と各地域ブロックセンターなどとの連携により、U ターン就職希望学生への支援体制の安定化・強化を図ります。
- 研究・教育領域上の連携効果が見込まれる大学・産業界との連携、知多半島・名古屋市南部地域を中心とする地域的な連携（知多半島コンソーシアムなど）を推進します。
- 宗教法人法音寺の各支院との情報交換、交流に引き続き取り組むとともに、社会福祉法人昭徳会との連携事業を開始します。

※詳細は本学ホームページをご覧ください。

検 索

日本福祉大学 事業計画

2018 年度決算・2019 年度予算

2018 年度は、学園の将来計画にあたる第 2 期学園・大学中期計画（以下、第 2 期中期計画）」の後半期 3 ヶ年（18 年度から 20 年度）の初年度に位置づけられ、中期計画に基づいた当該年度の事業計画に沿って、教育の質的転換に向けた質保証とそれに伴う教育改革、また、スポーツ・文化の振興やグローバル化の推進等に取り組み、更なる学園の発展に向けて諸事業を展開しました。また、看護学部は完成年次を迎え、子ども発達学部、健康科学部、国際福祉開発学部は開設 10 周年を、付属高等学校は創立 60 周年を迎えることができましたのも、関係各位の皆様方のお力添えと感謝しております。

2019 年度も、第 2 期中期計画に沿って、引き続き教育

の質的転換に向けた質保証と改革に取り組んでいきます。

また、2019 年度は大学院が開設 50 周年を、そして中央福祉専門学校と研修センターは 30 周年を迎える節目の年であり、同窓会組織や地域の方々などとも手を携え、記念事業を実施いたします。引き続き今春同様に多くの学生・生徒の皆さんをお迎えできるよう注力するとともに、寄付金や補助金など外部資金の獲得や国策とも言えるリカレント教育事業の展開を進め、より一層の財政の健全化に努めてまいります。

皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げます。

専務理事 黒川 道男

2018 年度決算および 2019 年度予算

2018 年度決算

- 資金収支計算書（概表）
（2018 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日）
- 事業活動収支計算書（概表）
（2018 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日）
- 貸借対照表（2019 年 3 月 31 日）
- 学校法人日本福祉大学教育・研究振興協力募金
（2018 年度）

2019 年度予算

- 資金収支予算書（概表）
（2019 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日）
- 事業活動収支予算書（概表）
（2019 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日）

2018 年度の学校法人日本福祉大学の決算は、2019 年 5 月 28 日、2019 年度予算については 2019 年 3 月 25 日開催の理事会・評議員会において決定・承認がされました。

学校法人では「学校法人会計基準」に基づいて会計処理を行い、計算書を作成しております。ここでは、同基準に定められている決算書の概表をお知らせします。

2018 年度決算 〈2018 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日まで〉

1) 資金収支計算書（概表）

資金収支計算書は、1 年間の資金の流れを勘定科目ごとに記したものです。

（単位：千円）

収入の部			
科 目	補正予算額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	8,695,315	8,697,258	△ 1,943
手数料収入	191,998	192,896	△ 898
寄付金収入	81,750	88,892	△ 7,142
補助金収入	1,216,620	1,222,177	△ 5,557
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	241,720	237,581	4,139
受取利息・配当金収入	121,860	122,107	△ 247
雑収入	253,145	260,589	△ 7,444
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,941,279	1,998,690	△ 57,411
その他の収入	366,288	370,380	△ 4,092
資金収入調整勘定	△ 2,208,058	△ 2,198,082	△ 9,976
前年度繰越支払資金	4,677,929	4,677,929	0
収入の部合計	15,579,846	15,670,417	△ 90,571

（単位：千円）

支出の部			
科 目	補正予算額	決 算 額	差 異
人件費支出	5,281,005	5,266,791	14,214
教育研究経費支出	3,615,715	3,472,959	142,756
管理経費支出	1,023,871	1,009,336	14,535
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	8,649	8,649	0
施設関係支出	102,530	102,529	1
設備関係支出	146,878	146,774	104
資産運用支出	174,026	843,819	△ 669,793
その他の支出	126,672	126,271	401
〔予備費〕	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 94,442	△ 91,987	△ 2,455
翌年度繰越支払資金	5,194,942	4,785,276	409,666
支出の部合計	15,579,846	15,670,417	△ 90,571

2）事業活動収支計算書（概表）

事業活動収支計算書は、収支の内容と均衡状態を明確にし、経営状況を表すものです。

(単位：千円)

科 目		補正予算額	決 算 額	差 異
教育活動収支	収入の部			
	学生生徒等納付金	8,695,315	8,697,258	△ 1,943
	手数料	191,998	192,896	△ 898
	寄付金	79,750	88,482	△ 8,732
	経常費等補助金	1,201,285	1,206,842	△ 5,557
	付随事業収入	241,720	237,581	4,139
	雑収入	254,145	257,459	△ 3,314
	教育活動収入計	10,664,213	10,680,518	△ 16,305
	支出の部			
	人件費	5,291,371	5,276,571	14,800
教育活動外収支	収入の部			
	受取利息・配当金	121,860	122,107	△ 247
	その他の教育活動外収入	0	3,914	△ 3,914
	教育活動外収入計	121,860	126,021	△ 4,161
	支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	1,043	1,042	1
	教育活動外支出計	1,043	1,042	1
	教育活動外収支差額	120,817	124,979	△ 4,162
	経常収支差額	△ 180,458	11,391	△ 191,849

(単位：千円)

科 目		補正予算額	決 算 額	差 異
特別収支	収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	45,082	62,725	△ 17,643
	特別収入計	45,082	62,725	△ 17,643
	支出の部			
	資産処分差額	71,055	70,809	246
	その他の特別支出	2,043	2,043	0
	特別支出計	73,098	72,852	246
	特別収支差額	△ 28,016	△ 10,127	△ 17,889
	[予備費]	57,478		57,478
基本金組入前当年度収支差額		△ 265,952	1,265	△ 267,217
基本金組入額合計		△ 232,996	△ 91,307	△ 141,689
当年度収支差額		△ 498,948	△ 90,043	△ 408,905
前年度繰越収支差額		△ 7,683,738	△ 7,683,738	0
基本金取崩額		0	27,546	△ 27,546
翌年度繰越収支差額		△ 8,182,686	△ 7,746,234	△ 436,452

(参考)

(単位：千円)

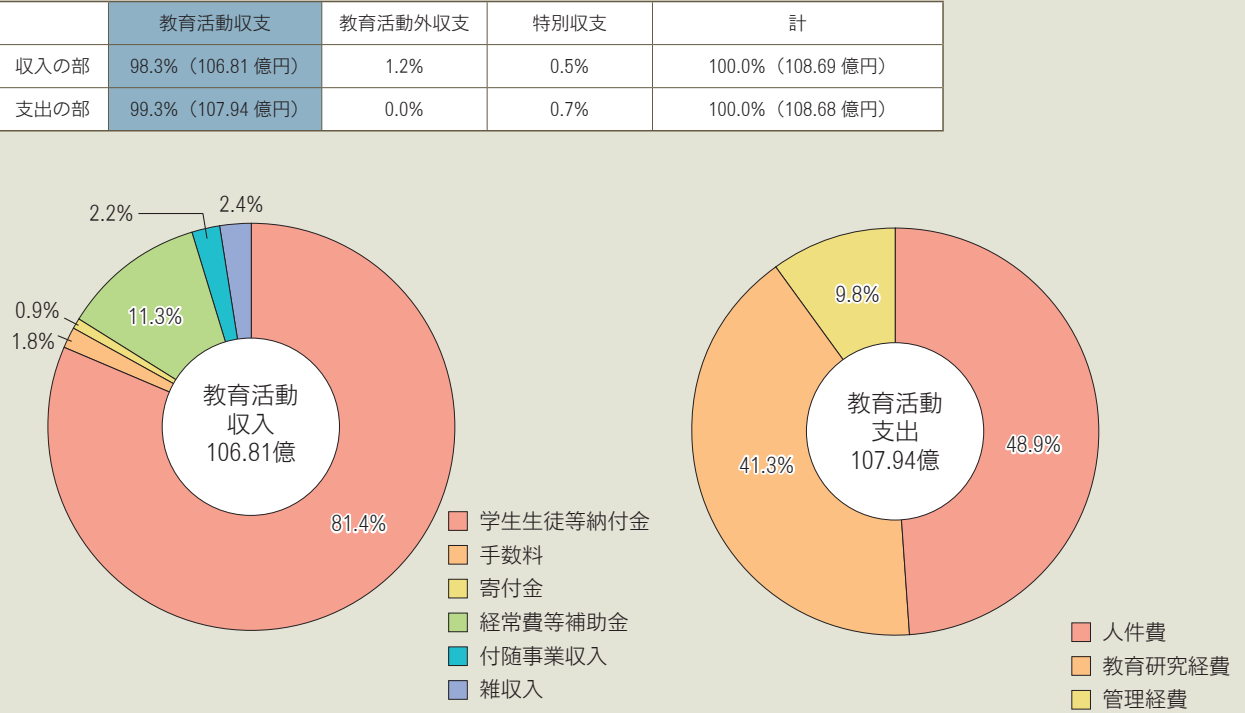
(a) 事業活動収入計	10,831,155	10,869,264	△ 38,109
(b) 事業活動支出計	11,097,107	10,868,000	229,107
(b) / (a) × 100 (%)	102.46%	99.99%	

* 減価償却額★ 1,037,775

※事業活動収入計は 108.69 億円、事業活動支出計は 108.68 億円となり、収支のバランスを示す事業活動支出比率は 99.99％と、収支均衡水準となりました。

※「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」のうち、収入は約 98%、支出は約 99% を「教育活動収支」が占めています。その内訳は以下のグラフのとおりです。

収入の部および支出の部 構成比率



寄付金が活かされた 2018 年度教育・研究活動経費のご紹介

「教育の情報化・ICT 教育」の拡充（高校）

創立 60 周年記念事業の一環として「教育の情報化・ICT 教育」の拡充を目指して、付属高校図書室のアクティブ・ラーニングスペースおよび ICT 機器の導入に役立てられました。生徒達は新たに設置された ICT を活用することで、日常的に海外との交流が可能となり、語学力の向上、異文化理解を深めることが可能となりました。



アクティブラーニングスペースにて、フィリピンの高校生と交流（高校）

老朽化・バリアフリー対策と教育・生活環境の充実（大学）

老朽化・バリアフリー対策に伴う安全性向上に向けた環境整備に役立てられました。また、その機会を活用して、キャンパスの機能性も高め、更なる教育・生活環境の充実をはかりました。



美浜キャンパス 9 号館

西日本豪雨災害（平成 30 年 7 月豪雨）支援活動（大学）

2018 年 7 月に発生した西日本豪雨災害の被災地である岡山県総社市に赴き、民家の泥かけや家財の運び出しなど、現地における被災地支援活動を実施しました。また、本学災害ボランティアセンターによる義援金募金活動も実施し、キャンパス内各所に募金箱を設置すると同時に、被災状況の発信および防災意識喚起のためのポスター掲示にも役立てられました。



災害ボランティアセンターによる 7 月豪雨災害の支援活動@岡山県総社市

経済的に修学困難な学生・生徒への支援（大学・高校・専門）

本学園では、経済的に修学が困難な学生・生徒や、学業や課外活動の成績優秀者等、目標に向かって「行動」する学生・生徒を支援する奨学金制度を整備しております。昨今の厳しい経済状況が続く中、経済的な支援を必要としている学生は急増しており、頂いた寄付金で基金の充実を図り、多くの学生・生徒に対する支援に役立てられました。

大学(院) 奨学費	1億9,632万	※2018年度奨学費支出実績	高校 奨学費	1,601万	※2018年度奨学費支出実績	専門学校 奨学費	1,519万	※2018年度奨学費支出実績 (教育訓練生を含む)
-----------	----------	----------------	--------	--------	----------------	----------	--------	---------------------------

部活動・サークル活動への支援（大学・高校）

「部活動・サークル活動に直接支援をしたい!」という声を多くの方々から頂いて、2018 年度より「スポーツ・文化・サークル活動支援募金」を開始いたしました。これらの募金は、全てご指定をいただいた部活・サークルに直接届けられ、各部活・サークル活動の強化・充実に役立てられました。



北京で行われた Beijing 2018 World Para Athletics Grand Prix で、高橋峻也さん（経済学部 2 年）が 48.51m の自己ベストの記録で銀メダルを獲得！（大学）



第 100 回 全国高等学校野球選手権記念 東愛知大会ベスト 8！（高校）



和太鼓部楽鼓 平成 29 年度全国大会で最優秀賞受賞！（高校）

その他

キャンパスの整備／付属高校の情報教育環境の整備／バリアフリーキャンパスの維持・整備／ゼミナール活動援助金／障害学生支援／特別強化指定部支援／経済援助奨学金／災害ボランティアセンターの運営／ボランティア活動費／減災・防災活動／周年事業、など

日本福祉大学教育・研究振興協力募金

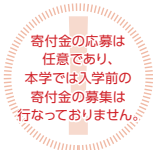
- 募集期間 4 月 1 日から 3 月 31 日まで（毎年度）
- 募集金額 一口 1 万円以上※一口以上何口でも結構です。
- 寄付金使途 6 項目（15 種類）からお選び頂けます。
- 個人情報の取扱い

ご記入頂きました個人情報は、お知らせした利用目的以外の目的では使用いたしません。

下記 2 種類の方法によりご寄付を頂けます。

1 振込用紙 一括のみ

払込用紙にて寄付をお考えの方は、必要書類を本学園より送付いたしますので、募金事務室までご請求ください。



2 インターネット 一括・分割可 (クレジットカード・コンビニ・ネットバンキング)

下記 URL にアクセスし、お申込みください。
<https://kifu.f-regi.com/contribute/nihonhukushi/>



寄付金使途

A 教育・研究へ	①教育支援募金 ②グローバル支援募金 ③ U ターン就職支援募金 ④研究支援募金 ⑤社会貢献活動支援募金
B キャンパス整備へ	⑥学校・キャンパス整備募金
C 経済的支援へ	⑦奨学金募金
D スポーツ・文化・サークル活動へ	⑧大学・特別強化指定部 A ⑨大学・特別強化指定部 B ⑩大学・サークル活動 ⑪高校・部活動
E ボランティア活動へ	⑫被災地・災害ボランティア活動支援募金
F 周年事業へ	⑬大学院周年事業募金 ⑭中央福祉専門学校周年事業募金 ⑮社会福祉総合研修センター周年事業募金

問い合わせ先：学校法人日本福祉大学 募金事務室（経理課内） TEL：0569-87-2215（直通） E-mail：keiri@ml.n-fukushi.ac.jp
（注）受付時間は、平日の午前 10 時から午後 5 時までとさせていただきます。

2019 年度予算（2019 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日まで）

1）資金収支予算書（概表）

（単位：千円）

収入の部				
科 目	年 度	2019 年度 予算額	2018 年度 予算額	差 異
学生生徒等納付金収入		8,942,379	8,557,012	385,367
手数料収入		186,903	176,231	10,672
寄付金収入		150,000	150,000	0
補助金収入		1,292,500	1,314,342	△ 21,842
資産売却収入		0	0	0
付随事業・収益事業収入		212,380	220,958	△ 8,578
受取利息・配当金収入		100,000	100,000	0
雑収入		181,043	177,834	3,209
借入金等収入		0	0	0
前受金収入		1,941,279	1,828,706	112,573
その他の収入		349,922	303,043	46,879
資金収入調整勘定		△ 2,171,177	△ 2,053,706	△ 117,471
前年度繰越支払資金		5,194,942	3,130,102	2,064,840
収入の部合計		16,380,171	13,904,522	2,475,649

（単位：千円）

支出の部				
科 目	年 度	2019 年度 予算額	2018 年度 予算額	差 異
人件費支出		5,303,229	5,283,673	19,556
教育研究経費支出		3,862,687	3,627,010	235,677
管理経費支出		942,836	1,025,747	△ 82,911
借入金等利息支出		0	0	0
借入金等返済支出		2,947	8,649	△ 5,702
施設関係支出		0	0	0
設備関係支出		100,615	84,183	16,432
資産運用支出		66,829	76,346	△ 9,517
その他の支出		131,500	118,000	13,500
[予備費]		80,000	50,000	30,000
資金支出調整勘定		△ 95,000	△ 90,000	△ 5,000
翌年度繰越支払資金		5,984,528	3,720,914	2,263,614
支出の部合計		16,380,171	13,904,522	2,475,649

2）事業活動収支予算書（概表）

（単位：千円）

科 目	年 度	2019 年度 予算額	2018 年度 予算額	差 異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	8,942,379	8,557,012	385,367
		手数料	186,903	176,231	10,672
		寄付金	148,950	148,950	0
		経常費等補助金	1,292,500	1,314,342	△ 21,842
		付随事業収入	212,380	220,958	△ 8,578
		雑収入	181,043	177,834	3,209
		教育活動収入計	10,964,155	10,595,327	368,828
	支出の部	人件費	5,303,229	5,283,673	19,556
		教育研究経費	4,782,155	4,606,587	175,568
		管理経費	981,023	1,074,117	△ 93,094
		徴収不能引当額等	0	0	0
			教育活動支出	11,066,407	10,964,377
		教育活動収支差額	△ 102,252	△ 369,050	△ 266,798
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	100,000	100,000	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	100,000	100,000	0
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
			教育活動外収支差額	100,000	100,000
	経常収支差額	△ 2,252	△ 269,050	266,798	

* 減価償却額 957,655

(単位：千円)

科 目	年 度	2019 年度 予算額	2018 年度 予算額	差 異	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	21,050	1,050	20,000
		特別収入計	21,050	1,050	20,000
	支出の部	資産処分差額	31,600	10,000	21,600
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	31,600	10,000	21,600
		特別収支差額	△ 10,550	△ 8,950	△ 1,600
	〔 予備費 〕		80,000	50,000	30,000
	基本金組入前当年度収支差額		△ 92,802	△ 328,000	235,198
	基本金組入額合計		△ 108,465	△ 77,334	△ 31,131
当年度収支差額		△ 201,267	△ 405,334	204,067	
前年度繰越収支差額		△ 8,182,686	△ 4,709,334		
基本金取崩額		0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 8,383,953	△ 5,114,668		

（参考）★（単位：千円）

(a) 事業活動収入計	11,085,205	10,696,377
(b) 事業活動支出計	11,178,007	11,024,377
(b) / (a) × 100 (%)	100.80%	103.10%

学校法人は、その公共的性格から公的助成（補助金）や税法上の優遇措置などが取られており、また収入の大部分が授業料などの学生生徒納付金からなっています。そのため、保護者など関係者の皆様や広く一般の方のご理解を得るために財務情報の公開を行っています。2018 年度決算関係書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表、財産目録概表、監事および独立監査法人による監査報告書、事業報告書）および 2019 年度予算書類・事業計画は、各キャンパスにて閲覧できます。また、本学ホームページ（<http://www.n-fukushi.ac.jp/koukai/index.html>）でも公開しています。

■学校法人会計基準 用語解説

資金収支計算書

教育研究活動やこれに付随する活動など、学校法人が行う活動全般のうち当該会計年度に対応する収入および支出の内容を明らかにし、また現金や随時引き出し可能な預貯金（支払資金）の収入および支出のてん末を明らかにします。

事業活動収支計算書

事業活動（教育活動、教育活動外、特別活動）ごとの収入および支出の内容を明らかにし、基本金組入後の事業活動収入で予算措置される事業活動支出との均衡の状態を明らかにします。①教育活動収支は、教育や研究に係る収支のこと。②教育活動外収支とは、経常的な財務活動および収益事業に係る活動に関する収支のこと。③特別収支とは、特殊な要因によって発生した臨時的な事業活動収支のことをいいます。

貸借対照表

バランスシート（BS）ともよばれます。学校法人が現在どれだけの資産、負債・純資産を保有しているかが示されています。

基本金

学校法人が教育研究活動を円滑に遂行していくために、中長期的計画に基づいて必要となる資産を取得し、教育水準を低下させることなく継続的に保持するために維持すべき金額で、事業活動収入から組み入れられたものをいいます。

前受金

翌年度に入学者の学生・生徒からの納付金の前受け分です。貸借対照表（BS）において「流動負債」に計上されるのは、来年度に属する収入である前受金は、翌年度分の収入から一時的に「借りて」いるとみなされるためです。

減価償却

時間の経過によりその価値が減少する固定資産に対して、決められた耐用年数にわたって、毎年少しずつ費用に計上しながら貸借対照表に載せる金額を減らしていく手続きのことです。減価償却費は、事業活動収支計算書の教育活動収支・支出の部「教育研究経費」「管理経費」に計上されています。

（参考文献）

新日本有限責任監査法人「Q&A 学校法人会計の実務ガイダンス」

Topics

武豊町との連携に関する包括協定

学校法人日本福祉大学と愛知県武豊町は2019年7月17日、相互の密接な連携、協力により地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成および相互の発展と充実に寄与することを目的として、連携に関する包括協定を締結しました。

連携・協力事項

- 1 まちづくりと地域の活性化に関すること
- 2 教育・人材育成に関すること
- 3 健康・福祉に関すること
- 4 文化・スポーツの振興に関すること
- 5 国際化に関すること
- 6 地域防災に関すること
- 7 その他、本協定の目的に資すること



初山芳輝 武豊町長（中央）、丸山悟 理事長（右）、児玉善郎 学長（左）



Topics

福井県との就職支援に関する協定



杉本達治 福井県知事（右）、児玉善郎 学長（左）



日本福祉大学と福井県は2019年8月8日、相互に連携・協力を努め、学生に対し福井県内の企業情報などを提供するなど就職活動を支援することにより、福井県出身学生を中心にUIターン就職の促進を図ることを目的として、福井県内の就職支援に関する協定を締結しました。

連携・協力事項

- 1 学生に対する県内の企業情報、各種イベントなどの周知に関すること
- 2 学生に対する福井県で暮らすメリットや魅力の説明などに関すること
- 3 学内で行う合同企業説明会などの開催に関すること
- 4 保護者向けの就職セミナーの開催に関すること
- 5 学生のUIターン就職に係る情報交換および実績把握に関すること
- 6 県内企業における学生のインターンシップの受入の支援に関すること
- 7 県内企業の採用活動の支援に関すること
- 8 その他、学生のUIターン就職促進に関すること

Topics

静岡県との就職支援に関する協定

日本福祉大学と静岡県は2019年9月2日、相互に連携・協力して静岡県へのUIターン就職を促進することを目的として、静岡県内の就職支援に関する協定を締結しました。



連携・協力事項

- 1 学生および保護者に対する県内の企業情報の提供、および各種イベントなどの周知に関すること
- 2 学生のUIターン就職に係る情報交換および実績把握に関すること
- 3 学内で行う合同企業説明会など、企業情報提供イベントの開催に関すること
- 4 保護者向けの就職セミナーの開催に関すること
- 5 学生のインターンシップの受入支援に関すること
- 6 その他、学生のUIターン就職促進に関すること

Topics

大学院看護学研究科の新設 2020年4月、東海キャンパス

2019年3月末に文部科学省へ申請を行っていた「大学院看護学研究科」の設置について、2019年9月6日付で正式に認可されました。これにより、本学は2020年4月より東海キャンパス（愛知県東海市）に大学院看護学研究科を開設します。

同研究科では、複雑で多様な社会環境から発せられる保健・医療・福祉における様々な健康にかかわるニーズに対して本学が目指す“ふつうの・くらしの・しあわせ（Well-being for All）”を踏まえ、看護学の専門的探究を通じて、学問的根拠をもって応えることができる研究力や教育力を有した看護人材の育成を目指します。

名 称	大学院看護学研究科看護学専攻
学 位	修士（看護学）
入学定員	10人
場 所	日本福祉大学東海キャンパス 愛知県東海市大田町川南新田 229

Topics

社会福祉学部 / 認知症啓発「にっぷくにここカルタ」

社会福祉学部の学生が認知症啓発を目的として2017年に開発したカルタについて、2019年3月に株式会社エヌ・エフ・ユー（本学100%出資子会社）が商品化を行い、全国の自治体や社会福祉協議会などで活用されています。

開発した学生たちは、社会福祉学部の正課科目「地域研究プロジェクト」のプロジェクトの一つである「認知症啓発プロジェクト（指導教員：斉藤雅茂 社会福祉学部准教授）」の履修者です。同プロジェクトはこれまでも認知症の啓発活動に取り組んできました。2017年の開発以降、学童保育および高齢者施設、また地域のサロン活動などで口コミを通じてその利用が広がり、2019年1月には愛知県知多市の認知症教育にも採用されるなど、大きな成果を挙げています。



2018年7月22日 知多市勤労文化会館にて



2019年1月9日 知多市立新知小学校にて



◎認知症に関するひとことメモつき

■価格／本体価格 1,500円（税別）

■ご購入方法／くらそつと楽天市場店にてご購入いただけます。

■お問い合わせ／株式会社エヌ・エフ・ユー
TEL:0569-21-0560



ネットショップはこちら ▶

<https://www.rakuten.co.jp/nfu-goods/>



子ども発達学部 ／愛知県立武豊高等学校・半田東高等学校との高大連携

本学は2018年度に愛知県知多半島内の2つの公立高等学校と教育連携・交流協定を締結し、相互の教育と学生・生徒の自主活動の質を高めることを目的とした高大連携の取り組みを進めています。

1 武豊高等学校との高大連携プログラム

愛知県立武豊高等学校は2018年4月、愛知県内初の「子ども発達コース（定員40人）」を開設。大学などと連携することで、幼児教育の場で必要とされる基本的な知識や保育者に求められる人間性・社会性を身につけた人材の育成を目指しています。

2019年度は、本学の子ども発達学部保育専修と連携した授業を年間4回予定。初回の授業を担当した塩崎美穂 子ども発達学部准教授は、乳幼児期がコミュニケーションを学ぶ重要な段階であることを高校生にわかりやすく説明しました。



日時 2019年6月12日

場所 愛知県立武豊高等学校

対象 武豊高等学校 2年生（子ども発達コース）33人

講師 塩崎美穂 子ども発達学部准教授

テーマ 人の育ちにおける他者からのまなざしー環境が引き出す個性／環境に働きかける個性

2 半田東高等学校との連携事業

愛知県立半田東高等学校は2018年4月、愛知県内初の「教育コース（定員20人）」を開設。愛知教育大学や日本福祉大学など教育系学部のある大学と連携することで、幅広い教養や人間性・社会性など教員に求められる資質を身につけた人材の育成を目指しています。

今年6月に本学半田キャンパスで行われた授業は、鈴木庸裕 子ども発達学部教授が担当。「学校と福祉」をテーマに、東日本大震災後の福島県での事例を紹介し、教師・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーが協働し福祉的な機能を学校に持たせる意義を考えていきました。



日時 2019年6月21日

場所 日本福祉大学 半田キャンパス 216 講義室

対象 半田東高等学校 2年生（教育コース）20人

講師 鈴木庸裕 子ども発達学部教授

テーマ 教育探求Ⅰ「学校と福祉」子どもの生きづらさを問うー震災復興の福島からー



朝倉団地センタープレイス・オープニングセレモニー

2019年5月26日に、朝倉団地センタープレイス^(注1)のオープニングセレモニーが開催されました。

昨年10月に愛知県知多市の朝倉団地やその周辺地域の活性化を図ることを目的として知多市・UR都市機構・本学の3者による連携協定を締結しており、良好なコミュニティ形成のために団地内の空き店舗を利用したコミュニティスペースの開設に取り組んできました。

なお店舗内の改装作業には本学の教員が協力しています。また団地には今年4月から本学学生が居住するなど、繋がりを深めています。



セレモニー当日の様子

(注1)

朝倉団地 センタープレイスとは

誰でも利用できる、地域に開いた活動を目的としたスペースです。趣味の活動やイベント、サロンなどに利用することを目的としています。



参加者と交流する児玉学長



健康科学部 ー伝統建築を活用した イベントスペース併設型シェアオフィスの提案

JR半田駅付近にある料亭「春扇楼 末廣」は、半田市の代表的な高級料亭でありながら、同駅周辺の土地区画整理事業の影響により何度も取り壊しの危機に瀕してきました。そのような背景から、坂口大史 健康科学部助教のゼミに所属する学生16人が末廣の改装に向けた提案に向けて取り組んでいます。



現在のJR半田駅周辺（模型）

研究発表会の様子

春扇楼 末廣

2019年7月19日には末廣2階の大広間にて末廣の利活用方法に関する研究発表会を開催しました。発表した学生からは末廣の中にカフェや託児所、まちづくりに関係するシェアオフィスを設けるなど、末廣を半田市の街並みのシンボルとして再生するための案が出されました。



看護学部 ー第1期生ホームカミングデーの開催

看護学部の最初の卒業生（2019年3月卒業）が2019年7月6日に東海キャンパスに集い、看護学部の教職員も参加して近況報告会と交流会を開催しました。これは看護実践研究センターの活動の一環であり、「就職から3か月！今の自分を振り返ってみよう」をテーマに卒業生の職場への適応を支援するプログラ



ムとしても企画されました。

当日は看護学部7領域（成人、小児、母性など）の卒業生21人が参加。全員が現在取り組んでいる業務の近況報告を行い、その後は各領域に分かれて教職員や同級生との意見交換を行うなど、内容の充実した第1回のホームカミングデーとなりました。



参加者全員による意見交換の様子

Topics

経済学部 ／東海市制 50 周年記念事業 東海市長による特別講義

東海市制 50 周年という節目を迎え、鈴木淳雄東海市長が 2019 年 7 月 14 日に東海キャンパスにて講義を行いました。

2015 年度の東海キャンパス開設時より本学と東海市は「包括連携協定」に基づき、様々な連携事業を実施。その一環として経済学部3年生を対象とした授業「特別講義Ⅰ（経営者講座）」の中で今回の取り組みが実現しました。この授業では、企業や行政組織などの経営者・管理者による講義や企業・事業体の訪問や見学を通じて、実際の経営への理解を深めることを目的としています。

鈴木市長は市の発展の経緯や経営理念（市制を進めるうえでの基本的な考え方）、主な 50 周年記念事業について説明し、学生たちが市長の話真剣に聞いている様子が見られました。



講義を行う鈴木淳雄 東海市長

Topics

国際福祉開発学部 ／留学生インターンシップ事業の説明会

2019 年 5 月 23 日、東海キャンパスにて 2019 年度留学生インターンシップ事業（夏季）の説明会が開催され、本学に在籍するベトナム、ネパール、中国などアジア地域出身の留学生 21 人が参加しました。

この事業は、愛知県「留学生地域定着・活躍促進事業」の一環であり、外国人留学生の県内企業への就職を促進するとともに、企業と留学生の相互理解を図ることを目的として開催されています。今年度は愛知県内の 6 大学で開催され、初開催となった本学会場では愛知県の担当者から留学生インターンシップ事業の概要説明やスケジュール、具体的なエントリー方法などが詳細に説明されました。

本学では「研究・教育のグローバル化」の方針に基づき、外国人留学生の入学後の学習・キャリアサポートの支援



※ 2019 年度インターンシップ事業（夏季：8～9 月）は、2 人の留学生が参加しました

を進めています。特に「多文化共生」を理念に掲げる国際福祉開発学部では現在 41 人の留学生が在籍しており、今回のインターンシップ事業の説明会をはじめ、今後も留学生の学習環境を整備していきます。

Topics

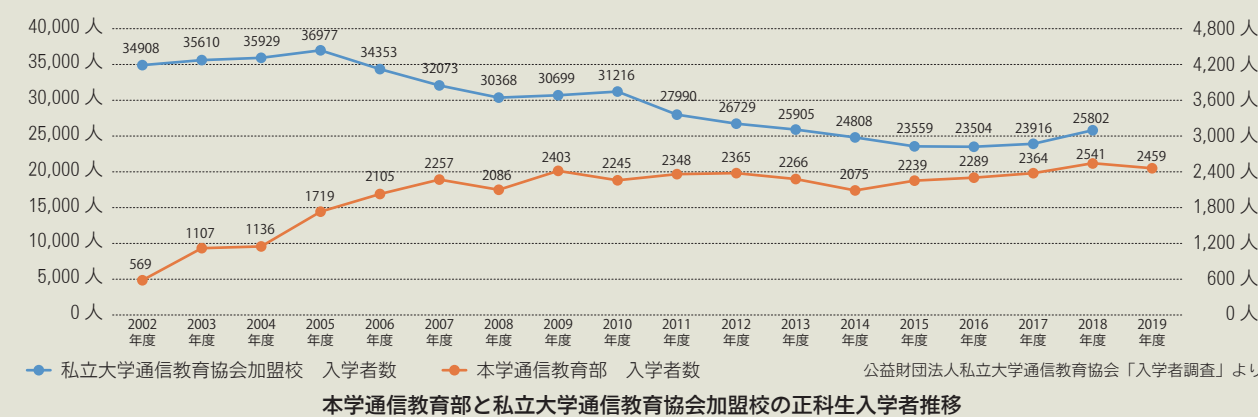
通信教育部の 2019 年度志願者数（正科生）は 2,570 人を記録、14 年連続 2,000 人超となりました

少子高齢社会、環境問題、経済不況、貧困問題…誰もが真剣に考えなければならない問題に直面している今、「すべての人のしあわせ」のために福祉社会の実現が求められています。そのためには、社会福祉分野だけでなく、政治・行政、ビジネス、教育、医療、コミュニティなど様々な領域で福祉の力を発揮できる人材の養成が必要です。2001 年、通信教育部は主に社会人を対象として、このような社会の複雑な問題に対応して様々な領域から人々の暮らしを支える専門職を養成することを目的に誕生し、19 年目を迎えました。

2019 年度の通信教育部志願者数は正科生が 2,570 人、科目等履修生などを合わせた志願者数は 2,834 人（8 月 20 日現在、科目等履修生等は 8 月末まで出願可能）となりました。全国の通信制課程を持つ大学の中で、毎年志願者が 2,000 人を超える大学は本学のみです。

国家試験においても、第 31 回社会福祉士国家試験、第 21 回精神保健福祉士国家試験で合格者数全国大学第 1 位（社会福祉士 11 年連続、精神保健福祉士 9 年連続）となりました。

このような実績が多く、社会人学生から評価され、我が国初の、インターネットを本格的に活用した本学通信教育部は、開設当初から予想を上回る形で入学者が増加しています。多くの大学で入学者が減少しているなか、現在もその規模を拡大しています。



Topics

2019 年度福祉経営学部（通信教育）新規スクーリング科目 開講

2019 年 7 月新科目「地域包括ケアシステムと未来型先端テクノロジー」（担当教員：尾林和子教授）が東京会場にて開講されました。全国各地から多くの学生が集まり、グループディスカッションでは熱い議論が交わされました。このスクーリングでは、近年様々な施設で導入が増えている、見守りカメラや AI を搭載したロボットなどの最先端テクノロジーなど多種多様な最先端技術が紹介され、その活用事例や効果などを学びます。

当日は実物のロボットもたくさん登場し、学生たちは実際に触れながら、その効果を実感していました。





2018 年度 国家試験の結果
(社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、看護師、保健師)

第 31 回社会福祉士国家試験 結果
全国の合格者は 12,456 人、合格率は 29.9%

参 考 厚生労働省
第 31 回社会福祉士国家試験合格発表【報道発表資料】
http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000196349.html

▶ 日本福祉大学

日本福祉大学通信教育部（新卒者） 合格者数 494 人 11 年連続・全国大学第 1 位	日本福祉大学通学課程（新卒者） 合格者数 144 人 通学課程全国大学第 1 位
--	--

通信教育部の合格者数は 494 人で、11 年連続して全国の大学（通信課程・通学課程）で第 1 位となっています。また、通学課程の合格者は 144 人で、これまで行われた 31 回の国家試験のうち、30 回で全国第 1 位の合格者を輩出しています。

第 31 回社会福祉士国家試験 結果

区 分	新卒者			新卒者＋既卒者		
	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）
通学課程	299	144	48.2	930	236	25.4
通信教育部	822	494	60.1	1,867	743	39.8
日本福祉大学計	1,121	638	56.9	2,797	979	35.0
全国大学等計	8,795	4,811	54.7	23,589	6,939	29.4

▶ 日本福祉大学中央福祉専門学校

第 31 回社会福祉士国家試験 結果

課 程	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）
社会福祉士科（夜間）	52	41	78.8
社会福祉士科（通信）	86	58	67.4
合 計	138	99	71.7

第 21 回精神保健福祉士国家試験 結果
全国の合格者は 4,251 人、合格率は 62.7%

参 考 厚生労働省
第 21 回精神保健福祉士国家試験合格発表【報道発表資料】
http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000197199.html

▶ 日本福祉大学

日本福祉大学通信教育部（新卒者） 合格者数 82 人 8 年連続・全国大学第 1 位 合格率 86.3% 通信課程全国大学第 1 位	日本福祉大学通学課程（新卒者） 合格者数 20 人 通学課程全国大学第 11 位 合格率 95%
--	--

通信教育部の合格者数は 82 人で、全国の大学（通信課程・通学課程）で第 1 位となり、合格率を含めて過去最高の結果となりました。また通学課程の合格者数は 20 人で、通学課程の全国大学第 11 位となりました。合格率も 95%と、全国平均の 62.7%を大幅に上回る結果となりました。

第 21 回精神保健福祉士国家試験 結果

区 分	新卒者			新卒者＋既卒者		
	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）
通学課程	20	19	95.0	35	24	68.6
通信教育部	95	82	86.3	145	94	64.8
日本福祉大学計	115	101	87.8	180	118	65.6
全国大学等計	1,638	1,262	77.0	2,636	1,464	55.5

第 31 回介護福祉士国家試験 結果 全国の合格者は 69,736 人、合格率は 73.7%

▶ 日本福祉大学

第 31 回介護福祉士国家試験 結果

学部・学科	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）
健康科学部リハビリテーション学科	28	28	100.0

※社会福祉士及び介護福祉士法の改正により、2017 年度の卒業生（養成校卒業時）の取得資格が介護福祉士国家試験受験資格になりました。

▶ 日本福祉大学中央福祉専門学校

第 31 回介護福祉士国家試験 結果

課 程	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）
介護福祉士科	37	36	97.3

第 21 回言語聴覚士国家試験 結果 全国の合格者は 1,630 人、合格率は 68.9%

▶ 日本福祉大学中央福祉専門学校

第 21 回言語聴覚士国家試験 結果

課 程	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）
言語聴覚士科	17	13	76.5

第 54 回理学療法士国家試験 結果 全国の合格者は 9,845 人、合格率は 92.8%

▶ 日本福祉大学

第 54 回理学療法士国家試験 結果

学部・学科	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）
健康科学部リハビリテーション学科	43	40	93

第 54 回作業療法士国家試験 結果 全国の合格者は 4,108 人、合格率は 80%

▶ 日本福祉大学

第 54 回作業療法士国家試験 結果

学部・学科	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）
健康科学部リハビリテーション学科	36	36	100

第 108 回看護師国家試験 結果 全国の合格者は 56,767 人、合格率は 89.3%

▶ 日本福祉大学

第 108 回看護師国家試験 結果

学部・学科	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）
看護学部看護学科	100	97	97.0

第 105 回保健師国家試験 結果 全国の合格者は 6,852 人、合格率は 81.8%

▶ 日本福祉大学

第 105 回保健師国家試験 結果

学部・学科	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）
看護学部看護学科	14	12	85.7

Topics

中央福祉専門学校 2018 年度就職状況

単位：人、（ ）内は％

就 職 先		介護福祉士科		社会福祉士科（夜間課程）		言語聴覚士科	
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
社会福祉事業	①居宅サービス事業所等	2 (3.6)	2 (5.4)	5 (11.1)	5 (9.4)	-	-
	②介護保険施設	28 (50.0)	18 (48.6)	3 (6.7)	6 (11.3)	-	-
	③障害福祉サービス事業所	-	1 (2.7)	9 (20.0)	2 (3.8)	-	-
	④障害者支援施設	5 (9.0)	5 (13.5)	4 (8.9)	4 (7.5)	-	1 (5.9)
	⑤保護施設	-	-	-	-	-	-
	⑥児童福祉施設	-	-	4 (8.9)	8 (15.1)	2 (8.0)	-
	⑦社会福祉協議会・共同募金会	-	-	5 (11.1)	8 (15.1)	-	-
	⑧その他	-	1 (2.7)	2 (4.4)	3 (5.7)	-	-
公務員	⑨国	-	-	-	-	-	-
	⑩都道府県	-	-	-	-	-	-
	⑪市（区）町村	-	-	4 (8.9)	2 (3.8)	-	-
その他	⑫医療機関	6 (10.7)	2 (5.4)	5 (11.1)	3 (5.7)	18 (72.0)	10 (58.8)
	⑬福祉関係企業	-	-	-	-	-	-
	⑭他産業（一般企業等）	-	1 (2.7)	2 (4.4)	4 (7.5)	-	-
	⑮進学	11 (19.6)	6 (16.2)	-	2 (3.8)	-	-
	⑯未就職	4 (7.1)	1 (2.7)	2 (4.4)	6 (11.3)	5 (20.0)	6 (35.3)
合 計		56	37	45	53	25	17

Topics

付属高校 2018 年度進路実績

今春の卒業生のおよそ 7 割（66.7％）が 4 年制大学に進学しました。日本福祉大学に 52 人が進学したほか、国公立大学に 2 人の合格者を輩出しました。

主な合格先（大学・短大）

国公立大学 筑波技術大学、愛知県立大学
愛知県内私立大学・短期大学 愛知学院大学、愛知文教大学、愛知みずほ大学、桜花学園大学、金城学院大学、椋山女学園大学、星城大学、中京大学、中部大学、東海学園大学、名古屋外国語大学、名古屋学院大学、名古屋経済大学、名古屋芸術大学、名城大学、愛知江南短期大学、愛知文教女子短期大学、愛知みずほ大学短期大学部、岡崎女子短期大学、名古屋短期大学、名古屋女子大学短期大学部、名古屋文化短期大学、名古屋文理大学短期大学部、名古屋柳城短期大学
愛知県外私立大学 日本大学、日本体育大学、金沢工業大学、東海学院大学、岐阜共立大学、京都産業大学、大阪体育大学、神戸学院大学、岡山理科大学、松山大学

主な合格先（専門学校）

加茂看護専門学校、半田常滑看護専門学校、中日美容専門学校、東海工業専門学校、トライデントコンピューター専門学校、トヨタ名古屋自動車大学校、名古屋医療秘書福祉専門学校、名古屋栄養専門学校、名古屋観光専門学校、専門学校名古屋スクールオブビジネス、名古屋スクールオブミュージック＆ダンス専門学校、専門学校名古屋ビジュアルアーツ、名古屋調理師専門学校、理学・作業名古屋専門学校、辻調理師専門学校

主な就職先

AGC 株式会社 愛知工場、株式会社ワールドストアパートナーズ、蓬左茶寮、株式会社ジャパンイマジネーション、三菱自動車工業株式会社、有限会社市浜 介護センター赤い屋根、東京消防庁、名古屋市消防局、常滑市消防本部

学生たちの活躍

2018 年度 課外活動奨励賞

対象期間：2017 年 11 月～2018 年 10 月

日本福祉大学では毎年、スポーツや学術文化・地域貢献などの課外活動において、すばらしい成績をあげた個人やサークル、団体を表彰しています。これは、日本福祉大学後援会の学生活動支援助成に基づく支援事業であり、2018 年 12 月 8 日に「今年度活躍した学生を励ます集い」のなかで開催されました。



学長表彰（個人）

1 スポーツ活動

- 高橋 峻也（陸上競技部）
【ドバイ 2017 アジアユースパラ競技大会】男子やり投げ：第 4 位
- 安田 帆孝（水泳部）
【2018 年ジャパンパラ水泳競技大会】400m 自由形：銅メダル・100m 自由形：銅メダル
東京パラリンピック強化指定選手
- 後藤 陸斗（水泳部）
【2018 年ジャパンパラ水泳競技大会】400m 自由形：銀メダル・100m 自由形：金メダル
東京パラリンピック強化指定選手
- 蜂矢 樹（水泳部）
【2018 日本学生トライアスロン選手権】3 年連続出場：44 位（155 人中）
【ITU 世界トライアスロンシリーズグランドファイナル】：出場
- 中 猛至（水泳部）
【第 94 回日本学生選手権水泳競技大会】：出場（背泳ぎ）
- 田中美沙樹（水泳部）
【2018 日本学生トライアスロン選手権】：出場
- 渡辺 輝（水泳部）
【2018 日本学生トライアスロン選手権】：出場



学長表彰（団体）

1 スポーツ活動

- 男子ソフトボール部
【文部科学大臣杯第 53 回全日本大学男子ソフトボール選手権大会】：ベスト 8
【平成 30 年度春季東海地区大学男子 I 部ソフトボールリーグ戦】：第 3 位
個人表彰：ベスト 10 松山和貴（二塁手）・加島佳明（DP・FP）
【平成 30 年度秋季東海地区大学男子 I 部ソフトボールリーグ戦】：準優勝
個人表彰：ベスト 10 寺地宏平（捕手）・吉川泰史（二塁手）
各試合会場の清掃活動（4 月～11 月）
- アーチェリー部
【第 53 回全日本学生アーチェリー女子王座決定戦】予選：14 位 決勝トーナメント：9 位
【2018 年度東海学生アーチェリー王座出場校決定戦本選】男子団体：3 位（飯田康太・佐藤嘉希・小伏啓太・谷開斗）、女子団体：準優勝（伊東和子・松浦由真・荻原紗良・今井愛美）
【2018 年度東海学生アーチェリー王座出場校決定戦予選】女子団体：2 位（松浦由真・伊東和子・今井愛美）
【第 29 回全日本学生アーチェリー東日本大会】男子個人：51 位（飯田康太）、女子個人：24 位（伊東和子）、30 位（松浦由真）、31 位（今井愛美）
【2018 年度東海学生アーチェリー皐月杯】男子団体：3 位（飯田康太・佐藤嘉希・安藤杏起）、女子団体：3 位（伊藤和子・荻原紗良・松浦由真）

学生部長表彰（個人）

1 スポーツ活動

- 安藤 拓実（I部バドミントン部）
【第66回東海学生バドミントン選手権大会】男子ダブルス：優勝
- 福原 聡（I部バドミントン部）
【第66回東海学生バドミントン選手権大会】男子シングルス：準優勝、男子ダブルス：優勝
- 池田 大晟（I部バドミントン部）
【第66回東海学生バドミントン選手権大会】男子ダブルス：準優勝
【第40回東海新人バドミントン選手権大会】男子シングルス：3位、男子ダブルス：準優勝
- 細川 貴弘（I部バドミントン部）
【第66回東海学生バドミントン選手権大会】男子ダブルス：準優勝
【第40回東海新人バドミントン選手権大会】男子ダブルス：準優勝
- 井内 月野（陸上競技部）
【第71回西日本学生陸上競技対校選手権大会】：出場（女子800m）
- 藤井 杏朱（女子ソフトボール部）
【中京テレビ杯平成30年度春季第71回東海地区女子ソフトボールリーグ戦】個人表彰：首位打者賞（打率0.474）

2 地域貢献活動

- 白井 翼／名倉 要
半田市亀崎町にて「こども建築塾を通じた地域活性化とこども達の地域魅力再発見」に関する活動を継続的かつ積極的に実施。今年度より新たに、「ものづくり塾を通じた大小様々な地域の居場所創出と多世代ネットワークの形成」を目的とする活動を実施。



学生部長表彰（団体）

1 スポーツ活動

- 女子ソフトボール部
【第50回西日本大学女子ソフトボール選手権大会】：第8位
【中京テレビ杯平成30年度春季第71回東海地区大学女子ソフトボールリーグ戦】I部：第4位
個人表彰：ベスト10、大崎小夏（DP・FP）
【中京テレビ杯平成30年度秋季第72回東海地区大学女子ソフトボールリーグ戦】I部：第4位
定期的な清掃活動の実施
- I部バドミントン部
【第127回東海大学バドミントン選手権大会（春季）】男子：1部リーグ3位 女子：1部リーグ3位
【第128回東海大学バドミントン選手権大会（秋季）】男子：1部リーグ2位 女子：1部リーグ4位
- I部サッカー部
【AIFA第17回学生サッカーリーグ2018プレミアリーグ】：優勝
個人表彰：得点王 米澤郁人
【東海入替チャレンジ決定リーグ戦】：優勝（東海2部昇格）
- 女子バスケットボール部
【第89回東海学生バスケットボールリーグ戦】3部リーグ：優勝
※2部リーグ昇格（11月入れ替え戦で勝利）
- I部硬式テニス部
【平成29年度東海学生対抗テニスリーグ戦】男子2部：4位、女子2部：2位

2 地域貢献活動

- 災害ボランティアセンター
【今年度発生した3つの災害について学内募金活動】合計271,302円の寄付を行った。（大阪北部地震（大阪府）、西日本豪雨（日本赤十字社）、北海道胆振東部地震（中央共同募金会））
【西日本豪雨の被災地支援活動（岡山県総社市）】先遣隊（7月14～15日）および被災地支援活動（7月20～22日）で学生のべ16人が参加。熊本地震支援活動も継続実施（2018年9月で6回目。学生15人参加）。
【災害時の要支援者対応の学習会】東海キャンパスで障害者の方を招いて災害時の要支援者対応の学習会を開催。美浜町（地域活動や「減災カレッジ」運営協力）、武豊町（武豊中学校の防災福祉教育授業担当、「あそぼうさい」企画実施）など、地域住民と協同した活動を積極的に実施。上記の活動などが評価され、第66回愛知県社会福祉大会にて、愛知県社会福祉協議会会長から感謝状を贈呈された。

美浜町日本福祉大学家主組合 2018年度課外活動顕彰

対象期間：2017年11月～2018年10月



美浜町日本福祉大学家主組合では、学生の課外活動を顕彰する制度を設けており、当該年度に活躍した団体や個人に対して奨励金を支給しています。2018年度の表彰式は2018年12月8日に美浜キャンパスで開催され、3団体が表彰されました。

スポーツ 陸上競技部

【2018愛知パラ陸上競技フェスティバル】：競技審判役員として参加し、運営に協力。
【第29回知多尾張1年生大会兼平成30年度知多尾張ジュニア記録会】：競技審判役員として参加し、運営に協力。
【2018年第7回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・愛知】：競技審判役員として参加し、運営に協力。
【平成30年度愛知県高等学校新人体育大会陸上競技知多支部予選会】：競技審判役員として参加し、運営に協力。

スポーツ 柔道部

【「チャレンジ道柔道教室」（主催：NPO法人チャレンジ放課後等デイサービスちゃれっこクラブ）】：開催
※地域の子どもたちを対象とした柔道の体験会で、年に数回開催している。

【「青空 JUDO ～畳の上でワクワク体験～」（共催：南知多ビーチランド&おもちゃ王国）】：開催
※体育の日と前後の日曜日、計3回

スポーツ ゴルフ部

【みはまスポーツクラブ・スナッグゴルフ】：運営サポート・指導（4人）
【日本障害者ゴルフ中部支部定例練習会】：運営支援（3人）
【日本障害者ゴルフ中部・関西支部合同レッスン会】：運営支援（2人）
日本障害者ゴルフ中部・関西支部合同定例会】：運営支援（2人）
【第23回日本障害者オープンゴルフ選手権】：運営ボランティア（3人）
【はんだシティマラソン】：運営ボランティア（3人）

10周年 アイアンマン70.3セントレア知多半島ジャパン



田中美沙樹さん（左）、蜂矢樹さん（中央）、渡部輝さん（右）

2019年6月8日～9日 知多市・半田市・常滑市にてトライアスロンの国際大会「アイアンマン70.3セントレア知多半島ジャパン」（主催：同実行委員会）が開催されました。愛知県知多半島を舞台に、今回で10回目を迎えた本大会には本学からは大学生や付属高校の生徒ら約120人がボランティアとして参加したほか、本学学生（水泳部 トライアスロン部門）が選手として出場しました。レースの内容は、新舞子マリナパーク（知多市）をスタート地点とし、NTP マリーナりんくう（常滑市）にあるゴールまでの70.3マイル＝113.1km（スイム1.9km、バイク90.1km、ラン21.1km）にかかった時間を競うものです。

雨の中での過酷なレースとなりましたが男子18～24歳の部門にて本学学生の蜂矢樹さん（経済学部4年）が2位、渡部輝さん（スポーツ科学部3年）が3位という好成績を収めました。

今回の大会を終えて蜂矢さんは「これからも色々な大会に挑戦していきたい」と述べ、また渡部さんは「今回挑戦した距離は初めてなので大変だったが、とても楽しかった」と今後の活躍が期待できるコメントを寄せてくれました。

※田中美沙樹さん（経済学部3年）
2018年日本学生トライアスロン選手権出場

※蜂矢 樹さん（経済学部4年）
2017年JTUエイジ年間チャンピオン
世界アイアンマンシリーズフランス／ニース大会出場

※渡部 輝さん（スポーツ科学部3年）
2018年日本学生トライアスロン選手権出場

ふくし AWARD2018

1997年にホームページコンテストとしてスタートし、デジタルコンテンツコンテストを経て、2015年度からふくしAWARDとしてリニューアル（主催：全学教育センター）。「地域に根ざし、世界を目指す「ふくし」の学びを伝えよう！をコンセプトに、ICTを活用した日本語部門と英語部門の2部門によるプレゼンテーションコンテストとして行われました。2018年度のコンテストは2019年1月29日に東海キャンパスで開催され、下記の作品が入賞しました。

ふくし AWARD 2018	部門	賞	タイトル	代表者氏名	学部学年
	日本語部門	大賞	子どもの「自立」とは？～児童養護施設で過ごした3日間を通して～	加藤 正幸	社会福祉学部1年
		準大賞	福祉の新たな発信方法について	宇井 真輔	社会福祉学部3年
		奨励賞	愛知県 Diversity（ダイバーシティ×市）化	新堀 亮	国際福祉開発学部4年
		学長特別賞 入選	災害に対する意識改革	蔭島 祐樹	社会福祉学部1年
	英語部門	大賞	Business and Society: Working Together to Make a Better World	浅野 光映	国際福祉開発学部4年
		準大賞	Easy Japanese in our local community	市川 野乃	国際福祉開発学部3年
		奨励賞	New style of shopping arcades	鳥居 愛	国際福祉開発学部1年
		入選	Changing Education	伊藤 駿	国際福祉開発学部1年

付属高校部活動報告 2018年度

サッカー部	高円宮杯 JFA U-18 サッカーリーグ 2018 愛知県 3 部リーグ 優勝／（B チーム）高円宮杯 JFA U-18 サッカーリーグ 2018 愛知県 4 部リーグ 3 位／第 72 回愛知県全国高等学校総合体育大会サッカー競技 1 回戦敗退／第 97 回全国高校サッカー選手権大会・愛知県大会 4 回戦敗退（ベスト 8）／平成 30 年度愛知県高等学校新人体育大会サッカー競技知多支部大会 予選敗退
硬式野球部	第 68 回愛知県高等学校優勝野球大会 知多地区予選 優勝／第 68 回愛知県高等学校優勝野球大会 2 回戦敗退／第 125 回全尾張高等学校野球選手権 1 回戦敗退／第 100 回全国高等学校野球選手権大会東愛知大会 準々決勝敗退／第 71 回愛知県高等学校野球選手権大会 ベスト 16／第 126 回全尾張高等学校野球選手権大会 知多地区予選 A ブロック優勝／第 126 回全尾張高等学校野球選手権大会 ベスト 4
陸上競技部	第 72 回愛知県高等学校総合体育大会陸上競技知多支部予選会 男子 やり投げ 第 4 位 3 年 大崎有悟／男子やり投げ 第 6 位 2 年 中川絢生／男子 砲丸投げ 第 4 位 2 年 中川絢生／男子 円盤投げ 第 4 位 1 年 宮崎一馬／女子 やり投げ 優勝 2 年 坂野菜々香／女子 走高跳 第 6 位 1 年 長谷川 楓／第 78 回愛知陸上競技選手権大会名古屋地区予選会 男子 高校砲丸投 総合第 6 位 1 年 宮崎一馬／女子 やり投げ 総合第 8 位 2 年 坂野菜々香／愛知レディース陸上競技大会（標準記録突破者）女子 やり投げ 第 14 位 2 年 坂野菜々香／第 29 回知多尾張 1 年生大会兼平成 30 年度知多尾張ジュニア記録会 男子 円盤投げ 第 3 位 1 年 宮崎一馬／男子 やり投げ 第 7 位 1 年 宮崎一馬／女子 走高跳 第 3 位 1 年 長谷川 楓／平成 30 年度愛知県高等学校新人体育大会陸上競技知多支部予選会 男子 砲丸投げ 第 5 位 2 年 守屋瑛洵／男子 円盤投げ 第 3 位 1 年 宮崎一馬／男子 砲丸投げ 第 4 位 1 年 宮崎一馬／女子 やり投げ 優勝 2 年 坂野菜々香／女子 走高跳 第 4 位 1 年 長谷川 楓
バスケットボール部 男子	第 72 回愛知県高等学校総合体育大会バスケットボール競技 知多支部予選会 初戦敗退／平成 30 年度知多支部高等学校バスケットボール競技夏季選手権大会 リーグ最下位／第 71 回全国高等学校バスケットボール選手権大会愛知県大会 初戦敗退
バスケットボール部 女子	第 72 回愛知県高等学校総合体育大会バスケットボール競技 知多支部予選会 初戦敗退／愛知県私立高等学校バスケットボール大会（私学祭）初戦敗退／平成 30 年度知多支部高等学校バスケットボール競技夏季選手権大会 リーグ最下位／第 71 回全国高等学校バスケットボール選手権大会愛知県大会 2 回戦敗退／平成 30 年度愛知県高等学校新人体育大会バスケットボール競技 知多支部予選会 初戦敗退
女子バレーボール部	第 72 回愛知県高等学校総合体育大会バレーボール競技知多支部予選会 初戦敗退／平成 30 年度愛知県高等学校バレーボール選手権大会知多支部予選会 初戦敗退／第 22 回愛知県私立高等学校バレーボール選手権大会 初戦敗退／第 71 回全日本バレーボール高等学校選手権大会知多支部予選会 二回戦敗退／平成 30 年度知多支部高等学校バレーボール選手権大会 決勝トーナメント初戦敗退／平成 30 年度愛知県高等学校新人体育大会バレーボール競技知多支部予選会 初戦敗退

ソフトテニス部	第 72 回 愛知県高等学校総合体育大会ソフトテニス競技知多支部予選会 男）個人戦ベスト 16 女）個人戦ベスト 32／第 73 回 国民体育大会出場選手選考会ソフトテニス競技（少年の部）知多支部予選会 男）個人戦ベスト 16 女）個人戦ベスト 32／第 11 回 全尾張高等学校ソフトテニス大会 男）個人戦ベスト 32／平成 30 年度全知多高等学校ソフトテニス選手権大会（団体の部）男）敗退 女）敗退（個人の部）男）個人戦ベスト 16 女）個人戦ベスト 32／平成 30 年度愛知県高等学校新人体育大会ソフトテニス競技知多支部予選会 男）個人戦ベスト 32 女）個人戦ベスト 32／春季知多高等学校ソフトテニス選手権大会 男）個人戦ベスト 16 女）敗退
卓球部	第 72 回愛知県高等学校総合体育大会卓球競技知多支部予選 個人戦：3 年鈴木 4 回戦進出／団体戦予選敗退／第 70 回中部日本卓球選手権大会県予選 一般の部 個人：本大会進出 3 年鈴木・横井・小田／ダブルス：予選敗退／第 70 回中部日本卓球選手権大会県予選 ジュニアの部 男子個人 2 回戦進出／平成 30 年度 国民体育大会知多支部予選 3 年鈴木 5 回戦進出ベスト 12 県大会進出, 3 年小田 3 回戦進出, 1 年井原 3 回戦進出／平成 30 年度 国民体育大会県大会 3 年 鈴木／第 70 回中部日本卓球選手権大会 本大会 個人戦：2 回戦進出 3 年鈴木／知多支部卓球選手権大会 個人 2 回戦／第 58 回東海選手権（常滑）個人 2 回戦／新人 知多支部予選 個人 2 回戦／1・2 年生大会 個人 2 回戦／知多地区卓球大会 個人 2 回戦
剣道部	第 72 回愛知県高等学校総合体育大会剣道競技知多支部予選会（団体・個人） 中川萌個人戦第 5 位／同県大会個人戦出場／知多地区剣道部練成会（知多市民体育館）参加／知多地区高等学校剣道大会（団体・個人）／平成 30 年度愛知県高等学校新人体育大会剣道競技知多支部予選会／知多地区剣道部練成会（知多市民体育館）参加
水泳部	第 72 回愛知県高等学校総合体育大会水泳競技（競泳） 出場／中部障がい者水泳選手権大会 2 名出場 全国大会出場権獲得／学年別知多支部大会 13 名入賞／県新人予選 男子総合 2 位／県新人大会 1 年長尾優太 100 m 平泳ぎ 8 位入賞／日本パラ水泳選手権大会 2 名参加／梅村杯 13 名参加／J S C A 新年フェスティバル 13 名参加／センゴクジャパン 13 名参加
和太鼓部	第 42 回全国高等学校総合文化祭郷土芸能部門出場 文化連盟賞／愛知県高等学校総合文化祭郷土芸能専門部県大会 優秀賞／平成 30 年度全国高校生伝統文化フェスティバル 出場
吹奏楽部	平成 30 年度愛知県吹奏楽コンクール知多支部 銀賞／2018 年度愛知県アンサンブルコンテスト 銀賞／中部日本個人・重奏コンテスト 知多地区大会
音楽部	新入生歓迎餅つき大会&文化祭ステージ演奏 各バンドごとの活動
ダンス部	新入生歓迎フェスティバル 出演／初夏のつどい 東海ブロック 出演／初夏のつどい 知多・武豊南部ブロック／日本高校ダンス部選手権 第 11 回 夏の公式全国大会 出場／（高校）文化祭／美浜町障がい者ふれあい運動会ボランティア 参加／オータムフェスティバル 出演
コンピューター・マス・サイエンス部	美浜町竹林整備事業化協議会&日本福祉大学『たけのこ祭り』参加／CU ロボコン（高校生部門）講習会参加
国際協力部	①フェアトレード商品販売 ②サマーセミナー講座運営／来場者にフィリピンの現状とフェアトレードについて理解してもらうことができた ③フィリピンリサイクル商品開発提案／部員がフィリピンリサイクルバック工場に新商品を提案することができた ④文化祭にてフェアトレードクイズ・フィリピンクイズ／来場者にフィリピンの現状とフェアトレードについて理解してもらうことができた ⑤岩手県陸前高田市訪問（クリスマスカードを贈る活動）／部員が被災地の現状を知り、被災者の方々と交流することができた ⑥フェアトレードチョコレートの研究／部員がフェアトレードチョコレートについて学ぶことができた
演劇部	知多地区演劇部合同練習会にて発表／「初夏のつどい」にて短編演劇上演／中部日本高等学校演劇大会 愛知県知多地区大会にて『イーストリー』上演 「音響賞」受賞／ゆりのき祭において『とりあえずやってみよっか』上演／「オータムフェスティバル知多半島南部集会」にて短編演劇上演／知多地区演劇部合同発表会にて『瞬間はガラス細工のように』上演 「照明賞」受賞／入学式、卒業式、ゆりのき祭（体育祭・文化祭）にて、音響・照明・舞台転換等担当
写真部	第 14 回 昭和シェル石油 環境フォト・コンテスト「わたしのまちと〇と×」 出展／本校文化祭での展示 出展／第 65 回愛知県私学美術展 出展／愛知県高等学校文化連盟写真専門部「第 31 回知多支部高校生の写真展」 奨励賞受賞（竹味、藤原）／愛知県高等学校文化連盟写真専門部「第 33 回高校生の写真展」 出展



教職員人事異動のお知らせ

敬称略、順不同

■ 新任教員 ※ 2019年4月1日付採用

日本福祉大学



板垣 賢二
(いたがき けんじ)
子ども発達学部
教授

専門分野 教科教育学（算数）



伊藤シゲ子
(いとう しげこ)
子ども発達学部
招聘教授

専門分野 乳幼児の仲間との交わり、乳
児保育のあそび、異年齢保育



近藤ひづる
(こんどう ひづる)
子ども発達学部
招聘教授

専門分野 教科教育学



土井 裕貴
(どい ゆき)
子ども発達学部
助教

専門分野 臨床心理学



鳥山 実
(とりやま みのる)
健康科学部
助教

専門分野 基礎理学療法、運動器理学療
法、バイオメカニクス



橋本 圭央
(はしもと たまお)
健康科学部
助教

専門分野 都市計画・建築計画、デザイ
ン学
※ 2018年10月1日付採用



近藤有希子
(こんどう ゆきこ)
国際福祉開発学部
助教

専門分野 アフリカ地域研究、人類学



下村 波基
(しもむら はかい)
健康科学部
招聘教授

専門分野 建築鉄骨構造、溶接工学



若山 雅博
(わかやま まさひろ)
経済学部
招聘教授

専門分野 経営学、組織論、医療経営学



平田 弘美
(ひらた ひろみ)
看護学部
教授

専門分野 高齢看護学



尾林 和子
(おばやし かずこ)
福祉経営学部（通信
教育）
招聘教授

専門分野 ICT、AI 福祉機器



石田 雅美
(いしだ まさみ)
看護学部
助教

専門分野 小児看護学



神谷 潤子
(かみや じゅんこ)
看護学部
助教

専門分野 がん看護



佐藤 綾野
(さとう あやの)
看護学部
助教

専門分野 地域看護学、公衆衛生看護学



高村 夢香
(たかむら ゆか)
看護学部
助教

専門分野 臨床看護学



稲月 聡子
(いなつき さとこ)
社会福祉学研究科／
心理臨床研究センター
招聘准教授

専門分野 臨床心理学



伊藤 美智予
(いとう みちよ)
社会福祉学部
准教授

専門分野 社会福祉学



山崎康一郎
(やまさき こういちろう)
社会福祉学部
准教授

専門分野 臨床心理学、社会福祉学



松下 明生
(まつした あきお)
子ども発達学部
准教授

専門分野 芸術学、美術教育学、子ども
の造形表現

実習教育講師



大田 英登
(おおた ひでと)
実習教育講師

所 属 健康科学部



丸山 陽子
(まるやま ようこ)
実習教育講師

所 属 看護学部



森本 恵り子
(もりもと えりこ)
実習教育講師

所 属 看護学部



松本 太
(まつもと ふとし)
子ども発達学部
准教授

専門分野 地理学、地理教育



松山 有美
(まつやま ゆみ)
子ども発達学部
准教授

専門分野 教育社会学、保育社会学



荒木美千子
(あらき みちこ)
看護学部
准教授

専門分野 高齢者看護、リハビリテー
ション看護



大橋 裕子
(おおはし ゆうこ)
看護学部
准教授

専門分野 地域看護学
※ 2018年10月1日付採用

日本福祉大学
中央福祉専門学校



酒井夕香子
(さかい ゆかこ)
専任教員

所 属 介護福祉士科



村瀬 幸子
(むらせ さちこ)
嘱託教員

所 属 言語聴覚士科
※ 2019年6月1日付採用



森 礼子
(もり れいこ)
看護学部
准教授

専門分野 地域看護学



鷲野 明美
(わしの あけみ)
福祉経営学部（通信
教育）
准教授

専門分野 社会福祉学（司法福祉）、刑
事法学（刑事政策）



菊池 遼
(きくち りょう)
社会福祉学部
助教

専門分野 災害ソーシャルワーク、非営
利組織論



清源友香奈
(きよもと ゆかな)
子ども発達学部
助教

専門分野 臨床心理学（表現芸術療法・
体験課程療法）
※ 2018年9月1日付採用

日本福祉大学
付属高等学校



高橋 駿介
(たかはし しゅんすけ)
専任教員

教 科 英語



竹内 洋子
(たけうち ようこ)
専任教員

教 科 英語



赤井 翔
(あかい しょう)
常勤講師

教 科 地理・歴史・公民



浅井 信全
(あさい のぶまさ)
常勤講師



伊藤 大祐
(いとう だいすけ)
常勤講師



岩田 千尋
(いわた ちひろ)
常勤講師



田村 裕哉
(たむら ゆうや)
常勤講師

教 科 数学

教 科 英語

教 科 国語

教 科 数学



藤井 佑海
(ふじい ゆうみ)
常勤講師

教 科 国語

📌 新任教員 ※ 2019 年 4 月 1 日付採用



職 員



今枝 孝介
(いまえだ こうすけ)
事務職員

配 属 先 東海事務室



坂上 優太
(さかうえ ゆうた)
事務職員

配 属 先 入学広報課



中尾 匡志
(なかお まさし)
事務職員

配 属 先 通信教育部事務室



七原 剛義
(ななはら たけよし)
事務職員

配 属 先 学園広報室



望月めぐみ
(もちつき めぐみ)
事務職員

配 属 先 企画政策課



山本 清文
(やまもと きよふみ)
事務職員

配 属 先 東海事務室
※ 2018 年 8 月 1 日付採用



中村 友美
(なかむら ゆみ)
事務職員

配 属 先 理事長・学長室
※ 2018 年 10 月 1 日付採用



松橋 秀親
(まつはし ひでちか)
事務職員

配 属 先 学務部兼図書館課 (株式会社エヌ・エフ・ユーより出向)



岡田 雄佑
(おかだ ゆうすけ)
特別契約職員

配 属 先 学生課

📌 任用変更・昇格 ※ 2019 年 4 月 1 日付

■ 日本福祉大学 教員昇格 () 内は昇格前

野尻 紀恵	社会福祉学部教授 (准教授)
小平 英志	子ども発達学部教授 (准教授)
吉原智恵子	子ども発達学部教授 (准教授)
山本 克彦	福祉経営学部 (通信教育) 教授 (准教授)
李 忻	福祉経営学部 (通信教育) 教授 (准教授)

📌 退 職 ※ 2019 年 3 月 31 日付

■ 日本福祉大学

蔭山 英順	大学院 心理臨床研究センター招聘教授
柏倉 秀克	社会福祉学部教授
大濱 裕	社会福祉学部准教授
荒深 裕規	社会福祉学部招聘准教授
高須 和博	社会福祉学部助教
寺澤 法弘	社会福祉学部助教
野村 あすか	社会福祉学部助教 ※ 2018 年 9 月 30 日付
足立 浩	経済学部特別任用教授
木村 隆夫	福祉経営学部 (通信教育) 特別任用教授
川床 憲一	福祉経営学部 (通信教育) 招聘教授
田島 誠一	福祉経営学部 (通信教育) 招聘教授
池田 真典	福祉経営学部 (通信教育) 助教
梅沢 佳裕	福祉経営学部 (通信教育) 助教
矢野 亮	福祉経営学部 (通信教育) 助教
小濱 芳朗	健康科学部招聘教授
田原美智子	健康科学部招聘教授
間瀬 敬子	健康科学部招聘教授
野口 泰司	健康科学部実習教育講師
水野 暁子	子ども発達学部教授
川田 稔	子ども発達学部招聘教授
堤 吉郎	子ども発達学部招聘教授
服部 裕子	子ども発達学部招聘教授
花房美砂子	子ども発達学部招聘教授
林 克次	子ども発達学部招聘教授
山口 正	子ども発達学部招聘教授
渡辺 靖敏	子ども発達学部招聘教授
倉掛 崇	子ども発達学部助教
岡本真理子	国際福祉開発学部特別任用教授
梅本 充子	看護学部特別任用教授
肥田 佳美	看護学部准教授
渡邊亜紀子	看護学部准教授
太田美起子	看護学部助教

■ 日本福祉大学 任用変更 () 内は変更前

斎藤 千宏	福祉経営学部 (通信教育) 招聘教授 (特別任用教授)
後藤 澄江	福祉経営学部 (通信教育) 特別任用教授 (社会福祉学部教授)
小島 重子	健康科学部特別任用教授 (招聘教授)
山口 桂子	看護学部特別任用教授 (教授)
西戸 泉	看護学部助教 (実習教育講師)
袋田 沙織	看護学部助教 (実習教育講師)

中村 廣隆	看護学部助教
野々山敦夫	看護学部助教
山崎ひろ	看護学部助教
今井 理絵	看護学部実習教育講師
今城 昌美	看護学部実習教育講師
加藤 まり	看護学部実習教育講師
後藤 七重	看護学部実習教育講師
高田みなみ	看護学部実習教育講師
村上 徹也	全学教育センター招聘教授
松岡 崇暢	まちづくり研究センター准教授

■ 日本福祉大学付属高等学校

奥田 章子	専任教員
重藤 信夫	専任教員
中川 歩香	専任教員
河井美那子	常勤講師
櫻井 彩	常勤講師
滝藤 基司	常勤講師
安井 慎治	常勤講師

■ 事務職員

茂 大祐	学生課	※ 2018 年 8 月 31 日付
松下 契仕	通信教育部事務室	※ 2018 年 9 月 30 日付
笹 美穂	学生課	※ 2018 年 10 月 31 日付
関口ゆかり	総務課	※ 2018 年 12 月 31 日付
木俣 卓也	キャリア開発課	※ 2019 年 2 月 28 日付
佐藤 雅信	研究連携部	
藤田 欽也	総務課	
池脇 啓太	教育開発課	
宮園 啓介	キャリア開発課	
田口 淳子	社会福祉総合研修センター事務室	

📌 訃報

長年にわたり本学園を支えてくださいました。
ご生前のお姿を偲びつつ、謹んで哀悼の意を表します。

2018 年 9 月	古賀 正則	元国際社会開発研究科招聘教授 (2007 年 3 月退職)
2019 年 4 月 9 日	野口 一重	看護学部教授
2019 年 7 月 20 日	藤井 保憲	元情報社会科学部教授 (2002 年 3 月退職)
2019 年 7 月 20 日	山崎 怜	元情報社会科学部教授 (1999 年 3 月退職)
2019 年 8 月 7 日	山口 幸男	元理事・副学長 (2009 年 3 月退職)



教員の活躍

■ 荒木雅信 スポーツ科学部教授 2018 年度ミスノ スポーツメンタル賞を受賞



荒木雅信 スポーツ科学部教授が「2018 年度ミズノ スポーツメントール賞」を受賞しました。荒木教授はアイススレッジホッケーなどの競技で科学委員会の委員長を務め、パラスポーツに対する科学的サポート体制を充実・推進してきたことが評価され、今回の受賞に至りました。

荒木教授コメント

このような賞を頂けたことに感謝いたします。オリンピック、パラリンピック選手の科学サポートに関わってから18年が経っていました。この間、選手の「自立」を課題にそれを行ってきました。気がついたらサポートしていたつもりが、選手から多くのことを学び教えられました。また「新しいスポーツ科学部」を作ろうと藤田学部長にお声をかけていただきました。ふくしのスポーツ科学の構築に少しでもお手伝いできればと思っています。

ミズノスポーツメントール賞とは

(公財) ミズノスポーツ振興財団が、(公財) 日本スポーツ協会、(公財) 日本オリンピック委員会と共催で、1990 年度より制定している賞です。わが国の競技スポーツおよび地域スポーツにおいて選手の強化・育成ならびに地域スポーツの普及・振興に貢献した指導者を顕彰するとともに、優秀な指導者の育成を目的に制定されたものです。

 林 克次 元・子ども発達学部教授 春の叙勲を受章



2019年5月21日に春の叙勲が発表され、林 克次 元・子ども発達学部教授が教育功労で瑞宝双光章を受章しました。林 元教授は定年まで小中学校に勤め、大府市内の2つの中学校で校長を歴任し、市の教育委員会で教育行政にも携いました。

齊藤雅茂 社会福祉学部准教授 2019 年度日本社会福祉学会 学術賞を受賞



齊藤雅茂 社会福祉学部准教授が 2018 年度に執筆した著書『高齢者の社会的孤立と地域福祉：計量的アプローチによる測定・評価・予防策』（明石書店）が 2019 年度日本社会福祉学会学術賞（単著部門）を受賞しました。

齊藤准教授コメント

この度、日本社会福祉学会の学術賞という大変栄えある賞をいただくことができました。本書は高齢者の社会的孤立という問題に関して実証研究という点に拘って、この十数年間に取り組んできた研究成果をまとめたものです。本研究の実施および出版に際してご指導・ご支援をいただきましたすべての皆様に心より御礼申し上げます。今後とも学際的・国際的に引用されるような、また、社会福祉実践に貢献できるような学術研究を発信していきたいと思っております。

 表紙の写真



高橋峻也選手（右から2番目） 日本パラ陸上競技連盟強化指定選手

[illegible]

陸上競技部の高橋峻也さん（経済学部3年）が、2019年6月1日～2日に大阪市長居陸上競技場で開催された第30回日本パラ陸上選手権大会に出場。大会新記録（53.65m）で第2位となり、今秋ドバイで開催される世界選手権派遣記録（51.81 m）を突破するとともに、日本パラ陸上連盟の強化指定選手となりました。来年の東京五輪・パラリンピック出場を目指してさらなる活躍が期待されています。



パラリンピック教育研修会 ～ パラリンピック正式競技“ボッチャ”の体験

2019年8月21日、本学美浜キャンパス SALTTO で愛知県美浜町教育委員会と本学スポーツ科学部による「パラリンピック教育研修会」が開催され、同町内の小中学校の教員や本学スポーツ科学部の学生ら約65人が参加しました。

今年10月より、美浜町内の全小中学校ではパラリンピック教育が実施されることになっており、スポーツ科学部としても実技のサポートを行う予定です。



国際パラリンピック委員会公認教材『I'mPOSSIBLE』日本版の制作・普及に携わる、I'mPOSSIBLE 日本版事務局の後藤陸氏による講演



■ 財団法人大学基準協会から“適合”の認定を受けました。

日本福祉大学は、財団法人大学基準協会の正会員校です。本学は同協会による 2017 年度認証評価の結果、大学基準に適合しているとの認定を受けました。認定期間は、2018 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの 7 年間です。

※前回は 2010 年度に“適合”の認定を受けています。

「大学評価結果」の詳細につきましては、下記の URL から参照できます。

● 大学評価結果

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/accredited/file/hyouka.pdf>

「ふくしの総合大学」の登録査定について

本学は、学園創立 60 周年を迎えた 2013 年 9 月、ユニバーシティ・スローガンをく地域に根ざし、世界を目指す「ふくしの総合大学」と定めました。その後、特許庁に対して「ふくしの総合大学」の商標登録を出願した結果、2014 年 3 月 25 日付けで登録査定として認定されました。

登録基本情報

- 1) 商 標 (検索用) ふくしの総合大学
- 2) 称 呼 フクシノソウゴウダイガク
- 3) 出願人 学校法人日本福祉大学
愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前 35 番の 6



地域に根ざし、世界を目指す「ふくしの総合大学」

日本福祉大学 Since 1953

※「ふくしの総合大学」は、平仮名の「ふくし」を用いることで、本学が「いのち（健康や医療）」「くらし（漢字の福祉や経済）」「いきがい（教育や発達）」の 3 領域を教育の柱とする総合大学であることを示す、独自かつ先駆的な造語です。



学 園 報 第 95 号 2019 年 10 月 15 日 発行

発行 学校法人 日本福祉大学
編集 日本福祉大学 学園広報室
〒470-3295 愛知県知多郡美浜町奥田会下前 35-6
TEL 0569-87-2212
E-mail : g-k@ml.n-fukushi.ac.jp